

令和 5 年 度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 4 3 号
令和 6 年 8 月 30 日

佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 山 本 卓

令和 5 年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1

【水道事業会計】

1 業 務 状 況	2
2 決 算 状 況	3
3 経 営 状 況	5
4 財 政 状 況	9
5 キャッシュ・フロー計算書	13
6 経 営 分 析	14
7 む す び	16
8 審 査 資 料	17

【下水道事業会計】

1 業 務 状 況	25
2 決 算 状 況	26
3 経 営 状 況	28
4 財 政 状 況	31
5 キャッシュ・フロー計算書	34
6 経 営 分 析	35
7 む す び	37
8 審 査 資 料	38

【病院事業会計】

1 業 務 状 況	46
2 決 算 状 況	48
3 経 営 状 況	50
4 財 政 状 況	53

5	キャッシュ・フロー計算書	56
6	経営分析	57
7	むすび	60
8	審査資料	61

注 記

- 1 令和5年度はR5年度、令和4年度はR4年度と表記した。
- 2 図及び審査資料の元号は省略した。
- 3 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 5 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 6 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 7 「―」は、該当数値のないものである。
- 8 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 9 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 10 前年度比較での増減率は、マイナス要素の数値が増加した場合、△表示とした。

令和5年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度佐渡市水道事業会計決算

令和5年度佐渡市下水道事業会計決算

令和5年度佐渡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月10日から8月30日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、佐渡市監査基準に基づき、提出された各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成され、かつ各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を照合し、その計数が正確であるか確認した。また、関係職員から経営内容の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

水道事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

下水道事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水普及状況

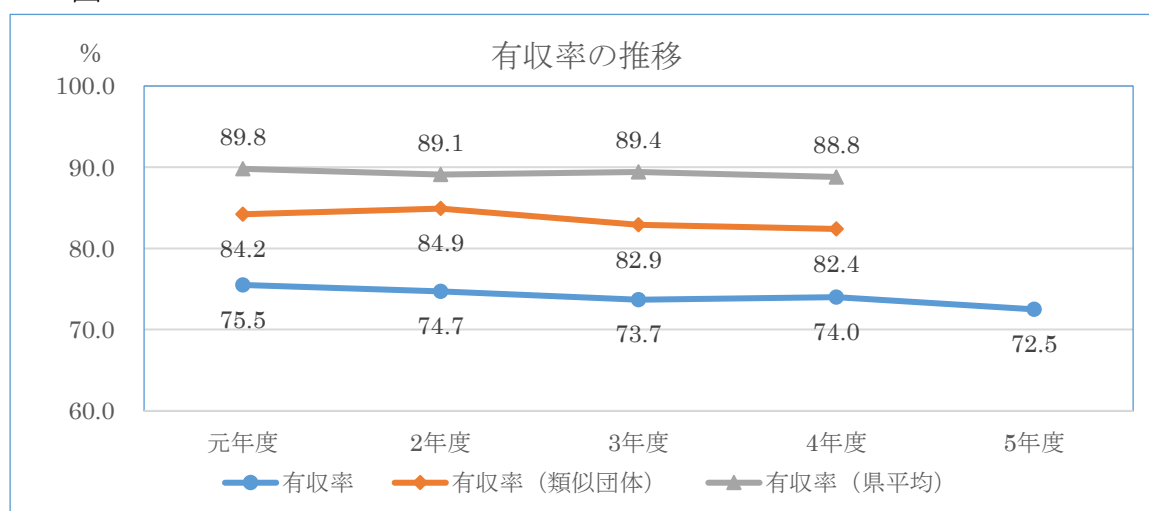
区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
給 水 戸 数 (世帯)	22,446	22,605	△ 159	△ 0.7
給 水 栓 数 (栓)	25,139	25,507	△ 368	△ 1.4
給 水 区 域 内 人 口 (人)	48,445	49,749	△ 1,304	△ 2.6
給 水 人 口 (人)	48,280	49,419	△ 1,139	△ 2.3
普 及 率 (%)	99.7	99.3	0.4	0.4
開 閉 栓 数 (件)	7,288	6,492	796	12.3

- ・ 給水戸数は、3月31日現在で住民基本台帳に登録された給水区域内の世帯数である。
- ・ 開閉栓数は、給水栓を開栓及び閉栓した数値である。

(2) 給水の状況

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
総 給 水 量 (m³)	7,170,698	7,238,215	△ 67,517	△ 0.9
総 有 収 水 量 (m³)	5,198,654	5,353,791	△ 155,137	△ 2.9
有 収 率 (%)	72.5	74.0	△ 1.5	△ 2.0

図1



(3) 施設の稼働状況

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
導水配水管延長 (千m)	1,318.03	1,318.23	△ 0.2	△ 0.0
1日配水能力 (m ³)	42,460	42,460	0	0.0
1日平均配水量 (m ³)	19,592	19,831	△ 239	△ 1.2
1日最大配水量 (m ³)	26,655	31,666	△ 5,011	△ 15.8
施設利用率 (%)	46.1	46.7	△ 0.6	△ 1.3
最大稼働率 (%)	62.8	74.6	△ 11.8	△ 15.8
負荷率 (%)	73.5	62.6	10.9	17.4

2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	2,727,231,000	2,718,788,275	△ 8,442,725	99.7
営 業 収 益	1,411,721,000	1,398,641,746	△ 13,079,254	99.1
営 業 外 収 益	1,315,508,000	1,320,146,529	4,638,529	100.4
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0

- ・ 営業収益が予算額を下回った主な要因は、水道使用料である。
- ・ 営業外収益が予算額を上回った主な要因は、加入金、消費税及び地方消費税還付金である。

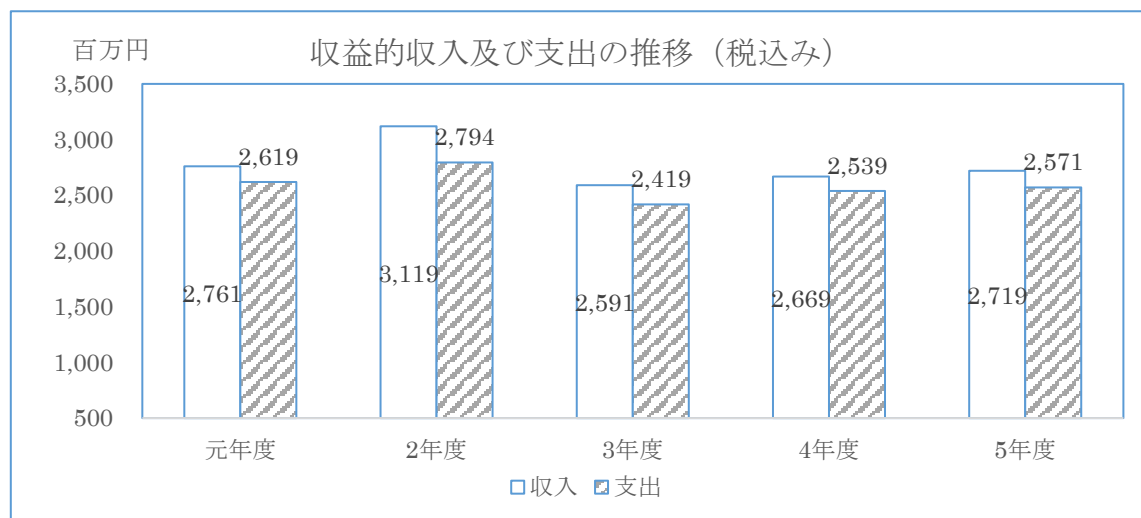
② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	2,693,229,000	2,571,408,360	121,820,640	95.5
営 業 費 用	2,491,520,000	2,384,850,609	106,669,391	95.7
営 業 外 費 用	201,008,000	186,557,751	14,450,249	92.8
特 別 損 失	101,000	0	101,000	0.0
予 備 費	600,000	0	600,000	0.0

- ・ 営業費用の不用額の主なものは、修繕費及び委託料である。

図 2



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,615,828,000	1,034,676,369	△ 581,151,631	64.0
企業債	728,900,000	402,000,000	△ 326,900,000	55.2
国庫補助金	308,246,000	188,451,000	△ 119,795,000	61.1
工事負担金	347,579,000	214,954,369	△ 132,624,631	61.8
出資金	228,271,000	228,271,000	0	100.0
県補助金	2,832,000	1,000,000	△ 1,832,000	35.3

- ・ 予算額に比べ決算額が下回った要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	2,924,128,000	1,967,153,290	867,925,900	89,048,810	67.3
建設改良費	1,988,381,000	1,031,734,400	867,925,900	88,720,700	51.9
企業債償還金	935,747,000	935,418,890	0	328,110	100.0

- ・ 翌年度繰越額及び不用額の主なものは、工事請負費である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位:円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,034,676,369
資 本 的 支 出		1,967,153,290
差 引 不 足 額		932,476,921
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	52,363,338
	過年度分損益勘定留保資金	880,113,583

3 経営状況（審査資料第2表参照）

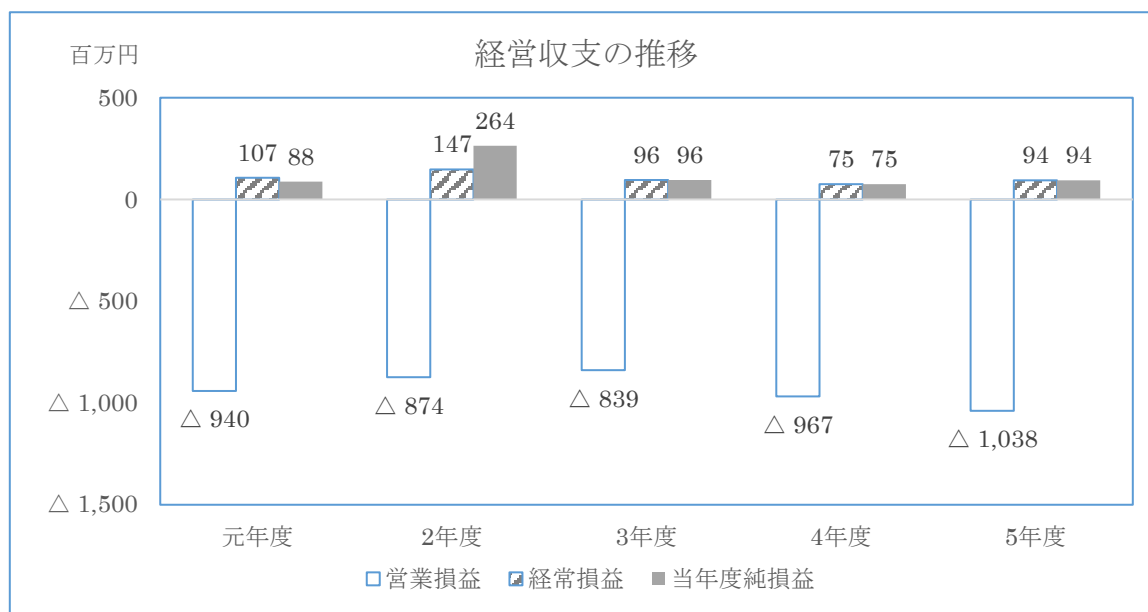
(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	1,271,892,713	1,301,680,119	△ 29,787,406	△ 2.3
営業費用 ②	2,309,622,673	2,268,961,981	40,660,692	1.8
営業損益 ③(①-②)	△ 1,037,729,960	△ 967,281,862	△ 70,448,098	△ 7.3
営業外収益 ④	1,318,394,909	1,237,749,224	80,645,685	6.5
営業外費用 ⑤	186,909,226	195,471,817	△ 8,562,591	△ 4.4
営業外損益 ⑥(④-⑤)	1,131,485,683	1,042,277,407	89,208,276	8.6
経常損益 ⑦(③+⑥)	93,755,723	74,995,545	18,760,178	25.0
特別利益 ⑧	0	0	0	—
特別損失 ⑨	0	0	0	—
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	93,755,723	74,995,545	18,760,178	25.0

総 収 益 ①+④+⑧	2,590,287,622	2,539,429,343	50,858,279	2.0
総 費 用 ②+⑤+⑨	2,496,531,899	2,464,433,798	32,098,101	1.3

図3



(2) 営業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

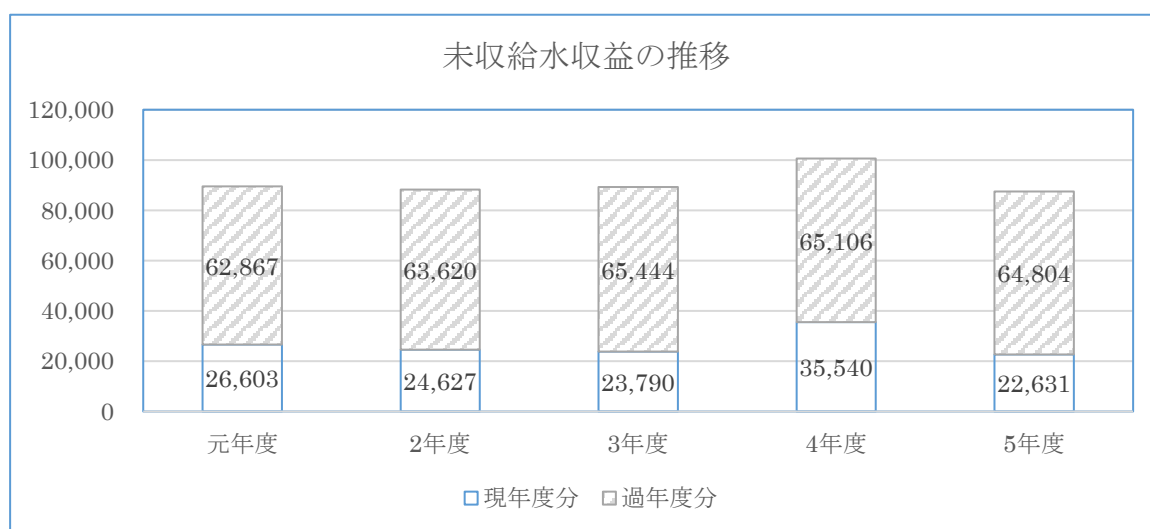
区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,271,892,713	1,301,680,119	△ 29,787,406	△ 2.3
給 水 収 益	1,253,539,466	1,284,110,722	△ 30,571,256	△ 2.4
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
その他の営業収益	18,353,247	17,569,397	783,850	4.5
営 業 費 用	2,309,622,673	2,268,961,981	40,660,692	1.8
原水及び浄水費	508,236,745	487,310,023	20,926,722	4.3
配水及び給水費	220,216,334	201,927,677	18,288,657	9.1
受 託 工 事 費	0	0	0	—
総 係 費	274,436,026	237,949,049	36,486,977	15.3
減 価 償 却 費	1,293,086,354	1,298,861,085	△ 5,774,731	△ 0.4
資 産 減 耗 費	13,647,214	42,914,147	△ 29,266,933	△ 68.2
その他の営業費用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 1,037,729,960	△ 967,281,862	△ 70,448,098	△ 7.3

(3) 未収給水収益の状況

(単位:円・%)

区分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 給 水 収 益	87,435,653	100,646,329	△ 13,210,676	△ 13.1
現 年 度 分	22,631,245	35,539,874	△ 12,908,629	△ 36.3
過 年 度 分	64,804,408	65,106,455	△ 302,047	△ 0.5

図 4



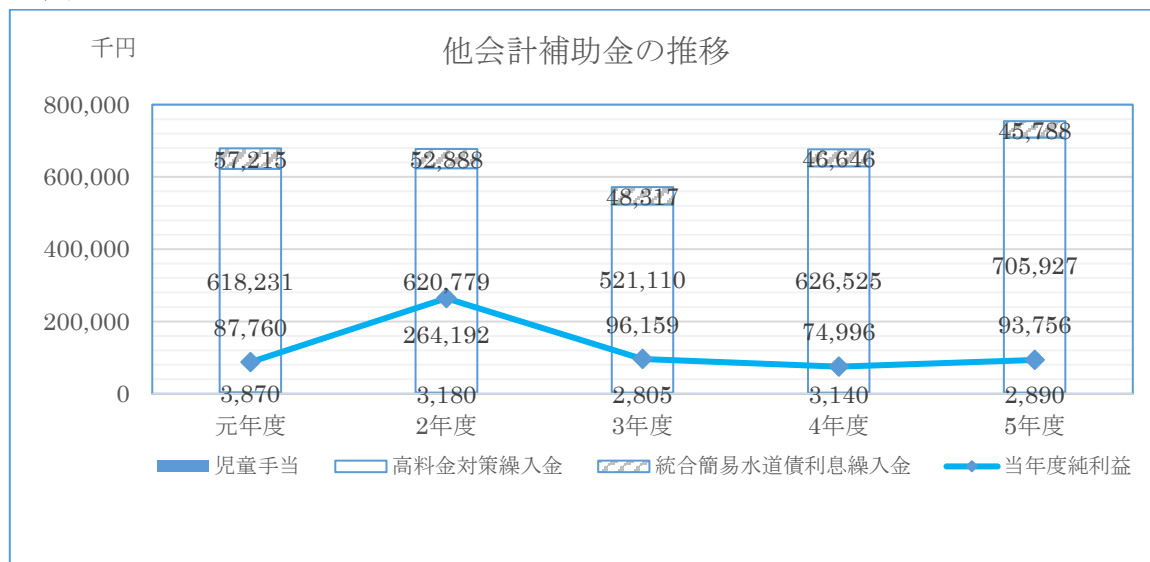
(4) 営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 外 収 益	1,318,394,909	1,237,749,224	80,645,685	6.5
受取利息及び配当金	22,045	22,045	0	0.0
他 会 計 補 助 金	754,605,000	676,311,000	78,294,000	11.6
長 期 前 受 金 戻 入 益	556,179,495	557,905,339	△ 1,725,844	△ 0.3
加 入 金	5,974,000	3,342,000	2,632,000	78.8
雑 収 益	1,614,369	168,840	1,445,529	856.2
営 業 外 費 用	186,909,226	195,471,817	△ 8,562,591	△ 4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	186,064,845	194,950,195	△ 8,885,350	△ 4.6
雑 支 出	844,381	521,622	322,759	61.9
営 業 外 損 益	1,131,485,683	1,042,277,407	89,208,276	8.6

- ・ 他会計補助金が前年度に比べ増加している主な要因は、高料金対策繰入金の7,940万2千円増である。

図5



(5) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く）

(単位:円・%)

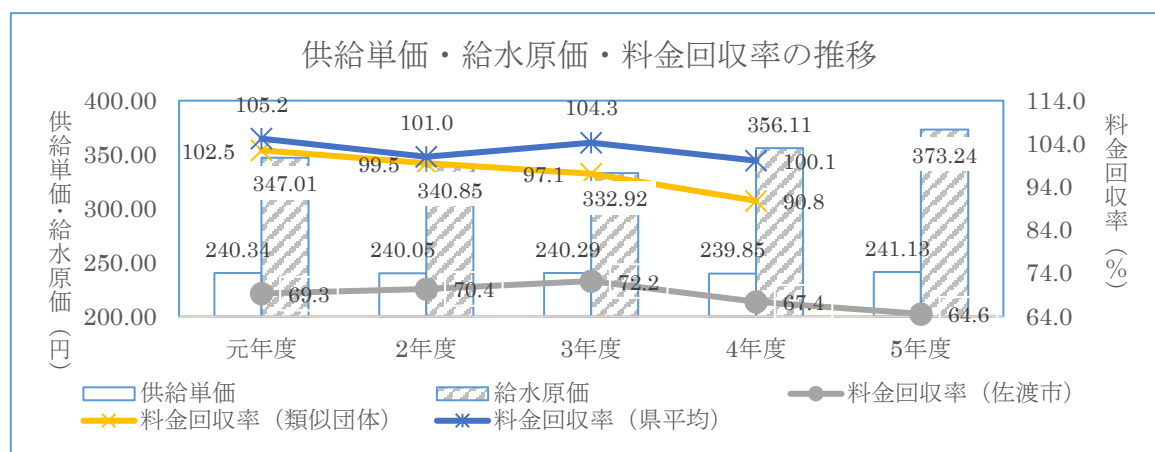
区 分	R5年度		R4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	196,535,127	7.9	203,527,247	8.3	△ 6,992,120	△ 3.4
支 払 利 息	186,064,845	7.4	194,950,195	7.9	△ 8,885,350	△ 4.6
減価償却費	1,293,086,354	51.8	1,298,861,085	52.7	△ 5,774,731	△ 0.4
動 力 費	129,609,580	5.2	149,078,052	6.0	△ 19,468,472	△ 13.1
修 繕 費	254,391,598	10.2	193,677,277	7.9	60,714,321	31.3
材 料 費	13,594,523	0.5	16,070,066	0.6	△ 2,475,543	△ 15.4
薬 品 費	34,411,632	1.4	30,862,945	1.3	3,548,687	11.5
委 託 料	276,018,463	11.1	262,201,887	10.6	13,816,576	5.3
その他経費	112,819,777	4.5	115,205,044	4.7	△ 2,385,267	△ 2.1
計	2,496,531,899	100.0	2,464,433,798	100.0	32,098,101	1.3

(6) 供給単価、給水原価及び料金回収率

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
供 給 単 価 (円)	241.13	239.85	1.28	0.5
給 水 原 価 (円)	373.24	356.11	17.13	4.8
料 金 回 収 率 (%)	64.6	67.4	△ 2.8	△ 4.2

- ・ 供給単価及び給水原価は、有収水量 1 m³あたりの価格である。
- ・ 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

図 6



4 財政状況 (審査資料第3表参照)

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	30,563,676,898	30,915,777,409	△ 352,100,511	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	30,240,309,058	30,569,411,630	△ 329,102,572	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	323,367,840	346,365,779	△ 22,997,939	△ 6.6
流 動 資 産	3,156,355,150	3,225,916,745	△ 69,561,595	△ 2.2
現 金 預 金	2,996,847,445	3,066,097,317	△ 69,249,872	△ 2.3
未 収 金	156,597,478	131,641,471	24,956,007	19.0
貸 倒 引 当 金	△ 37,135,935	△ 10,955,717	△ 26,180,218	△ 239.0
貯 蔵 品	40,046,162	39,133,674	912,488	2.3
資 産 合 計	33,720,032,048	34,141,694,154	△ 421,662,106	△ 1.2

- ・ 有形固定資産が減少した主なものは、配水管等の構築物である。

(2) 負 債

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	11,542,873,921	12,041,134,725	△ 498,260,804	△ 4.1
企業債(流動負債以外)	11,470,221,696	11,968,482,500	△ 498,260,804	△ 4.2
引 当 金	72,652,225	72,652,225	0	0.0
流 動 負 債	1,344,383,651	1,412,938,997	△ 68,555,346	△ 4.9
一 時 借 入 金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	900,541,858	935,699,944	△ 35,158,086	△ 3.8
未 払 金	376,055,089	410,975,850	△ 34,920,761	△ 8.5
預 り 金	47,984,989	46,115,513	1,869,476	4.1
引 当 金	17,801,715	18,147,690	△ 345,975	△ 1.9
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰 延 収 益	13,201,547,658	13,378,420,337	△ 176,872,679	△ 1.3
長 期 前 受 金	21,055,107,313	20,688,608,136	366,499,177	1.8
収 益 化 累 計 額	△ 7,853,559,655	△ 7,310,187,799	△ 543,371,856	△ 7.4
負 債 合 計	26,088,805,230	26,832,494,059	△ 743,688,829	△ 2.8

- ・ 長期前受金が増加した主なものは、国庫補助金 1 億 6,232 万 8 千円及び工事負担金 1 億 9,355 万 4 千円である。

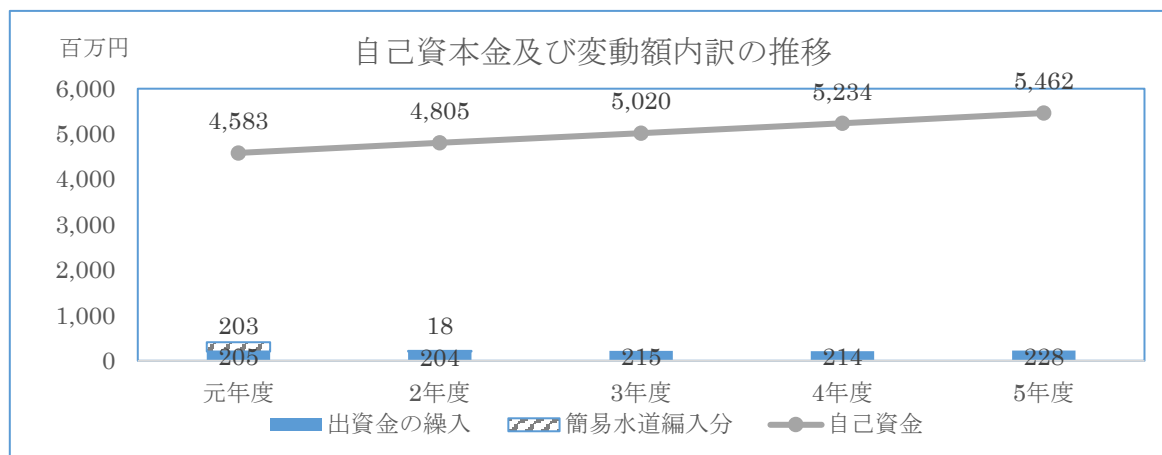
(3) 資 本

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	5,462,406,300	5,234,135,300	228,271,000	4.4
自 己 資 本 金	5,462,406,300	5,234,135,300	228,271,000	4.4
剰 余 金	2,168,820,518	2,075,064,795	93,755,723	4.5
資 本 剰 余 金	43,748,237	43,748,237	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,125,072,281	2,031,316,558	93,755,723	4.6
資 本 合 計	7,631,226,818	7,309,200,095	322,026,723	4.4

- ・ 自己資本金が増加した要因は、一般会計からの出資金である。

図 7



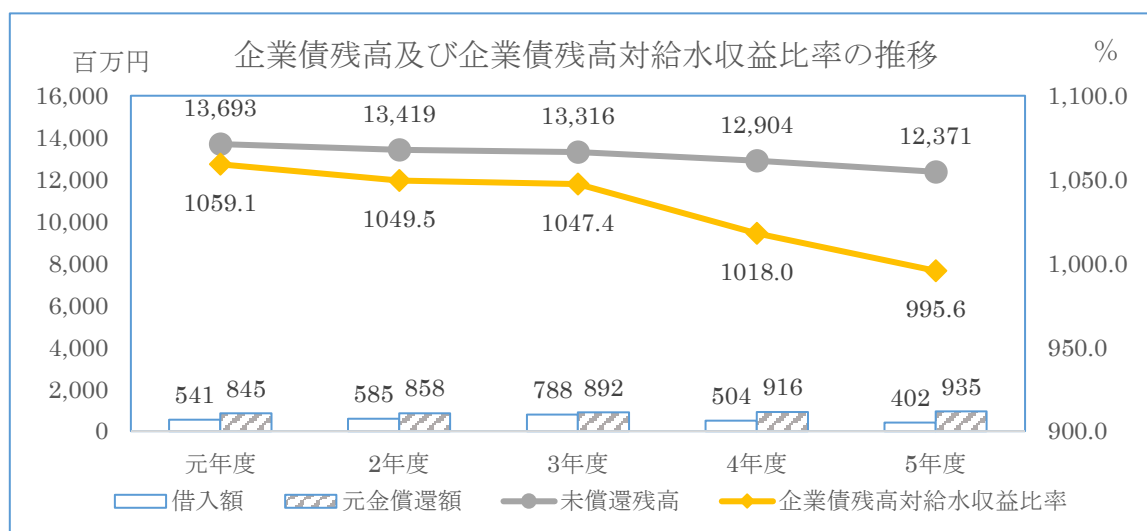
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前 年 度 末 残 高	12,904,182,444	13,315,509,110	△ 411,326,666	△ 3.1
当 年 度 借 入 額	402,000,000	504,200,000	△ 102,200,000	△ 20.3
当 年 度 償 還 額	935,418,890	915,526,666	19,892,224	2.2
当 年 度 末 残 高	12,370,763,554	12,904,182,444	△ 533,418,890	△ 4.1
企業債残高対給水収益比率	995.6	1,018.0	△ 22.4	△ 2.2

- 企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の規模を表す指標である。佐渡市総合計画において、目標値(R8 年度)1,000%に設定されている。

図 8



(5) 施設の更新状況（平成28年度～令和7年度佐渡市新水道ビジョン計画）

（単位：千円・％）

事業名	計画総事業費	H28～R4年度	R5年度	実績合計	進捗率
水源整備開発事業	295,295 (420,000)	206,379	0	206,379	69.9
浄水場等施設更新	2,092,984 (3,630,000)	79,484	0	79,484	3.8
浄水場等施設改修事業	2,083,444 (2,265,000)	1,554,949	125,270	1,680,219	80.6
老朽管更新事業	5,400,013 (5,426,500)	4,168,909	347,690	4,516,599	83.6
重要施設等耐震化事業 (緊急時用連絡管事業)	644,949 (251,000)	264,949	0	264,949	41.1
配水管等布設替事業	3,016,747 (1,150,000)	1,914,350	458,160	2,372,510	78.6
消火栓工事費	—	92,636	11,509	104,145	—
計	13,533,432 (13,142,500)	8,281,656	942,629	9,224,285	68.2

- ・ 佐渡市新水道ビジョンは、令和4年7月に改定されている。括弧書きは改定前の内容である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

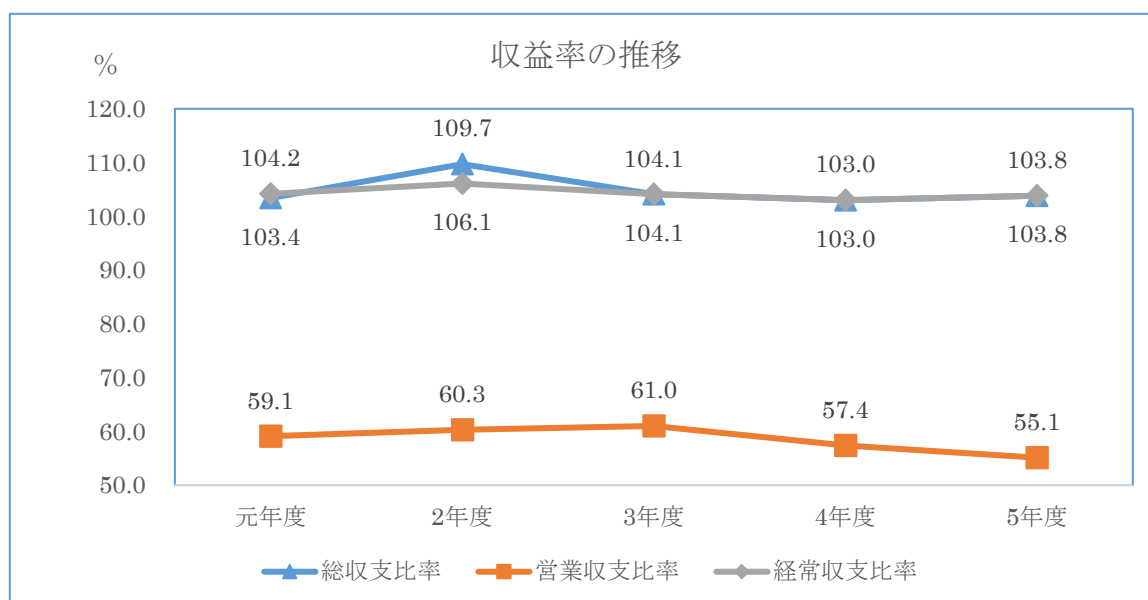
区 分	R5年度	R4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	93,755,723	74,995,545	18,760,178
減価償却費	1,293,086,354	1,298,861,085	△ 5,774,731
固定資産除却費	12,493,372	42,914,147	△ 30,420,775
貸倒引当金の増加額	26,180,218	△ 555,167	26,735,385
賞与引当金の増加額	166,631	△ 508,286	674,917
長期前受金戻入額	△ 556,179,495	△ 557,905,339	1,725,844
受取利息及び配当金	△ 22,045	△ 22,045	0
支払利息及び企業債取扱諸費	186,064,845	194,950,195	△ 8,885,350
未収金の減少額	△ 24,956,007	△ 283,539	△ 24,672,468
未払金の増加額	△ 34,920,761	△ 22,678,903	△ 12,241,858
たな卸資産の減少額	△ 912,488	△ 3,113,794	2,201,306
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	1,869,476	△ 21,150,885	23,020,361
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	996,625,823	1,005,503,014	△ 8,877,191
利息及び配当金の受取額	22,045	22,045	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 186,064,845	△ 194,950,195	8,885,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	810,583,023	810,574,864	8,159
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 942,441,816	△ 1,061,076,951	118,635,135
国庫補助金の収入	171,372,944	256,587,820	△ 85,214,876
県補助金の収入	909,377	—	909,377
工事負担金の収入	195,474,490	101,409,587	94,064,903
出資金による収入	228,271,000	325,033,663	△ 96,762,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,414,005	△ 378,045,881	31,631,876
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	402,000,000	504,200,000	△ 102,200,000
企業債の償還による支出	△ 935,418,890	△ 915,526,666	△ 19,892,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,418,890	△ 411,326,666	△ 122,092,224
資金増加額(又は減少額)	△ 69,249,872	21,202,317	△ 90,452,189
資金期首残高	3,066,097,317	3,044,895,000	21,202,317
資金期末残高	2,996,847,445	3,066,097,317	△ 69,249,872

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説 明
総 収 支 比 率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営 業 収 支 比 率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経 常 収 支 比 率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図9



(2) 財務比率

指標名	説 明
流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当 座 比 率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 10

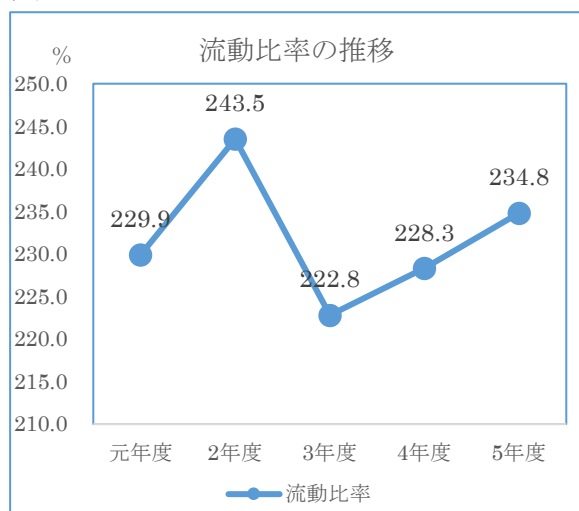
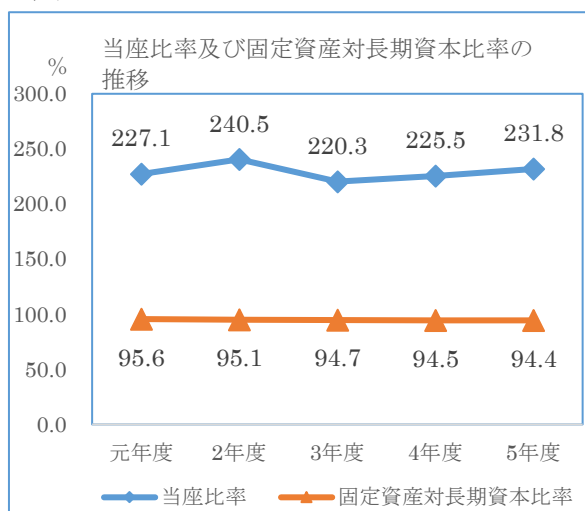


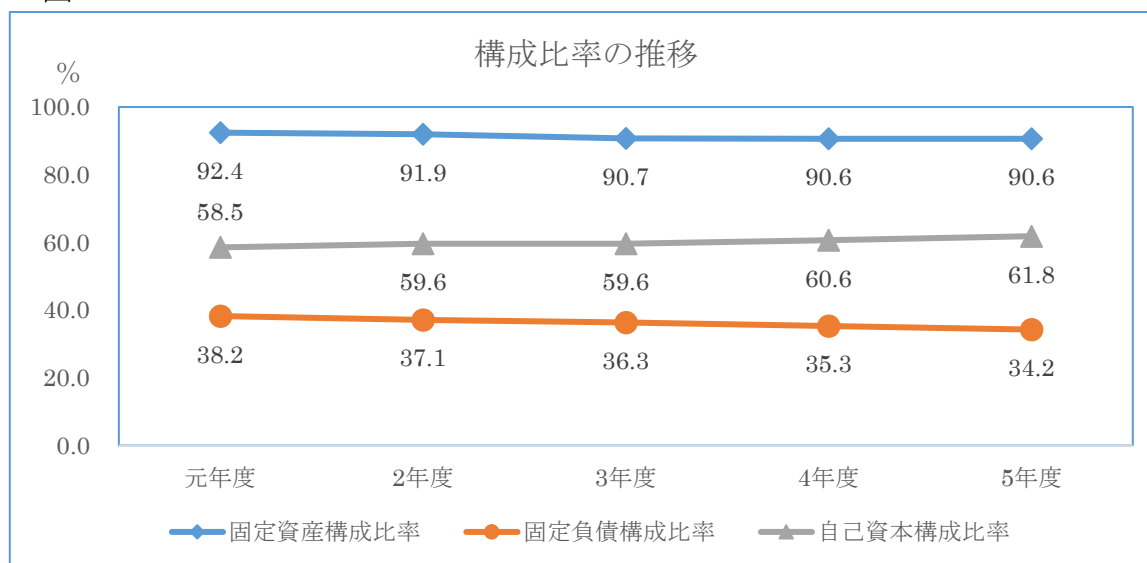
図 11



(3) 構成比率

指標名	説 明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12



7 む す び

当年度の水道事業の経営状況は、営業収益は12億7,189万3千円、営業費用は23億962万3千円で、営業損益は10億3,773万円の赤字となり、前年度に比べ7,044万8千円、7.3ポイント赤字幅が拡大した。これは資材費等の高騰による修繕費等の増加など、営業費用が前年度に比べ4,066万1千円、1.8ポイント増加したことによるものである。

営業外収益は13億1,839万5千円、営業外費用は1億8,690万9千円で、営業外損益は11億3,148万6千円の黒字となり、前年度に比べ8,920万8千円、8.6ポイント黒字幅が拡大した。これは他会計補助金など、営業外収益が前年度に比べ8,064万6千円、6.5ポイント増加したことによるものである。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、9,375万6千円の黒字となり、前年度に比べ1,876万円、25.0ポイント黒字幅が拡大した。当年度純損益は、特別利益及び損失の発生がなく9,375万6千円の黒字となり、前年度に比べ1,876万円、25.0ポイント黒字幅が拡大した。

貸倒引当金の算定については、これまでも指摘をしているところであるが、当年度も計算誤りがあったことから、今後は適切に処理されたい。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、配水管の破損により小木地区等で約680戸が断水となったが、一部の地域を除き翌日には復旧し、残る地域も早期の復旧に努めたことを評価したい。

水道事業は、サービスを受ける受益者の負担による経営を基本とし、効率的な事業運営を行い、継続かつ安定したサービスを提供することが使命とされている。しかし、料金回収率については当年度64.6%と前年度に比べて2.8ポイント悪化しており、一般会計からの繰入金によらなければ給水に係る費用を賄えない状況である。佐渡市新水道ビジョンに掲げた、安全な水道・強靱な水道・水道サービスの持続のための各施策の推進に努められたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
営 業 収 益	1,398,641,746 (126,749,033)	1,431,379,171 (129,699,052)	1,442,929,192 (130,820,557)	51.4	53.6	55.7	99.1	99.5	99.7	97.7	99.2
営 業 外 収 益	1,320,146,529 (598,718)	1,237,989,614 (335,818)	1,147,882,648 (585,128)	48.6	46.4	44.3	100.4	99.4	100.6	106.6	107.8
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,718,788,275 (127,347,751)	2,669,368,785 (130,034,870)	2,590,811,840 (131,405,685)	100.0	100.0	100.0	99.7	99.5	100.1	101.9	103.0

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
営 業 費 用	2,384,850,609 (75,509,903)	2,338,206,634 (69,244,653)	2,211,966,669 (61,251,251)	92.7	92.1	91.4	95.7	93.6	95.2	102.0	105.7
営 業 外 費 用	186,557,751 (18,000)	200,556,745	207,473,286	7.3	7.9	8.6	92.8	96.3	93.3	93.0	96.7
特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,571,408,360 (75,527,903)	2,538,763,379 (69,244,653)	2,419,439,955 (61,251,251)	100.0	100.0	100.0	95.5	93.8	95.0	101.3	104.9

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
企 業 債	402,000,000	504,200,000	788,100,000	38.8	40.9	52.0	55.2	66.5	89.4	79.7	64.0
国 庫 補 助 金	188,451,000	282,161,000	306,601,000	18.2	22.9	20.2	61.1	93.0	94.3	66.8	92.0
県 補 助 金	1,000,000	—	3,782,000	0.1	—	0.3	35.3	—	100.0	皆増	皆減
工 事 負 担 金	214,954,369	111,516,780 (19,600)	83,803,977 (10,000)	20.8	9.0	5.5	61.8	49.2	60.4	192.8	133.1
出 資 金	228,271,000	336,126,000	332,506,000	22.1	27.2	22.0	100.0	100.0	100.0	67.9	101.1
合 計	1,034,676,369	1,234,003,780 (19,600)	1,514,792,977 (10,000)	100.0	100.0	100.0	64.0	76.0	90.1	83.8	81.5

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
建 設 改 良 費	1,031,734,400 (89,292,584)	1,162,265,242 (101,188,291)	1,374,914,639 (120,522,108)	52.4	55.9	60.6	51.9	74.2	83.7	88.8	84.5
企業債償還金	935,418,890	915,526,666	892,086,021	47.6	44.1	39.4	100.0	100.0	100.0	102.2	102.6
合 計	1,967,153,290 (89,292,584)	2,077,791,908 (101,188,291)	2,267,000,660 (120,522,108)	100.0	100.0	100.0	67.3	83.7	89.4	94.7	91.7

水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
営 業 収 益	1,271,892,713	1,301,680,119	1,312,108,635	49.1	51.3	53.5	△ 2.3	△ 0.8	△ 1.3
給 水 収 益	1,253,539,466	1,284,110,722	1,295,021,493	48.4	50.6	52.8	△ 2.4	△ 0.8	△ 1.3
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の営業収益	18,353,247	17,569,397	17,087,142	0.7	0.7	0.7	4.5	2.8	2.7
営 業 外 収 益	1,318,394,909	1,237,749,224	1,142,409,251	50.9	48.7	46.5	6.5	8.3	△ 8.1
受取利息及び配当金	22,045	22,045	30,040	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 26.6	△ 7.4
他 会 計 補 助 金	754,605,000	676,311,000	572,232,000	29.1	26.6	23.3	11.6	18.2	△ 15.5
長期前受金戻入益	556,179,495	557,905,339	564,137,337	21.5	22.0	23.0	△ 0.3	△ 1.1	0.5
加 入 金	5,974,000	3,342,000	5,849,000	0.2	0.1	0.2	78.8	△ 42.9	27.0
雑 収 益	1,614,369	168,840	160,874	0.1	0.0	0.0	856.2	5.0	△ 46.7
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
その他の特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,590,287,622	2,539,429,343	2,454,517,886	100.0	100.0	100.0	2.0	3.5	△ 17.8
合 計	2,590,287,622	2,539,429,343	2,454,517,886						

比 率 表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
営 業 費 用	2,309,622,673	2,268,961,981	2,150,715,418	92.5	92.1	91.2	1.8	5.5	△ 2.4
原 水 及 び 浄 水 費	508,236,745	487,310,023	453,698,299	20.4	19.8	19.2	4.3	7.4	△ 8.1
配 水 及 び 給 水 費	220,216,334	201,927,677	190,148,412	8.8	8.2	8.1	9.1	6.2	8.6
受 託 工 事 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
総 係 費	274,436,026	237,949,049	194,005,799	11.0	9.7	8.2	15.3	22.7	△ 11.1
減 価 償 却 費	1,293,086,354	1,298,861,085	1,283,927,233	51.8	52.7	54.5	△ 0.4	1.2	0.9
資 産 減 耗 費	13,647,214	42,914,147	28,935,675	0.5	1.7	1.2	△ 68.2	48.3	△ 33.3
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営 業 外 費 用	186,909,226	195,471,817	207,643,952	7.5	7.9	8.8	△ 4.4	△ 5.9	△ 6.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	186,064,845	194,950,195	207,136,851	7.5	7.9	8.8	△ 4.6	△ 5.9	△ 6.4
雑 支 出	844,381	521,622	507,101	0.0	0.0	0.0	61.9	2.9	1.6
特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
その他の特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,496,531,899	2,464,433,798	2,358,359,370	100.0	100.0	100.0	1.3	4.5	△ 13.4
当 期 純 利 益	93,755,723	74,995,545	96,158,516						
合 計	2,590,287,622	2,539,429,343	2,454,517,886						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
固 定 資 産	30,563,676,898	30,915,777,409	31,188,705,400	90.6	90.6	90.7	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	30,240,309,058	30,569,411,630	30,819,341,682	89.7	89.6	89.6	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	323,367,840	346,365,779	369,363,718	0.9	1.0	1.1	△ 6.6	△ 6.2	△ 5.1
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	3,156,355,150	3,225,916,745	3,200,761,928	9.4	9.4	9.3	△ 2.2	0.8	16.3
現 金 預 金	2,996,847,445	3,066,097,317	3,044,895,000	8.9	9.0	8.9	△ 2.3	0.7	16.2
未 収 金	119,461,543	120,685,754	119,847,048	0.4	0.3	0.3	△ 1.0	0.7	22.3
貯 蔵 品	40,046,162	39,133,674	36,019,880	0.1	0.1	0.1	2.3	8.6	3.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	33,720,032,048	34,141,694,154	34,389,467,328	100.0	100.0	100.0	△ 1.2	△ 0.7	1.2

比 率 表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
固 定 負 債	11,542,873,921	12,041,134,725	12,472,850,923	34.2	35.3	36.3	△ 4.1	△ 3.5	△ 1.0
企 業 債 (流動負債以外)	11,470,221,696	11,968,482,500	12,400,198,698	34.0	35.1	36.1	△ 4.2	△ 3.5	△ 1.0
引 当 金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	1,344,383,651	1,412,938,997	1,436,767,249	4.0	4.1	4.2	△ 4.9	△ 1.7	27.1
企 業 債 (1年以内償還)	900,541,858	935,699,944	915,310,412	2.7	2.7	2.7	△ 3.8	2.2	2.6
未 払 金	376,055,089	410,975,850	433,654,753	1.1	1.2	1.3	△ 8.5	△ 5.2	191.0
預 り 金	47,984,989	46,115,513	67,266,398	0.1	0.1	0.2	4.1	△ 31.4	△ 1.0
引 当 金	17,801,715	18,147,690	18,535,686	0.1	0.1	0.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 4.2
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	13,201,547,658	13,378,420,337	13,459,383,606	39.2	39.2	39.1	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.6
長 期 前 受 金	13,201,547,658	13,378,420,337	13,459,383,606	39.2	39.2	39.1	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.6
負 債 合 計	26,088,805,230	26,832,494,059	27,369,001,778	77.4	78.6	79.6	△ 2.8	△ 2.0	0.3
資 本 金	5,462,406,300	5,234,135,300	5,020,396,300	16.2	15.3	14.6	4.4	4.3	4.5
自 己 資 本 金	5,462,406,300	5,234,135,300	5,020,396,300	16.2	15.3	14.6	4.4	4.3	4.5
剰 余 金	2,168,820,518	2,075,064,795	2,000,069,250	6.4	6.1	5.8	4.5	3.7	5.1
資 本 剰 余 金	43,748,237	43,748,237	43,748,237	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	2,125,072,281	2,031,316,558	1,956,321,013	6.3	6.0	5.7	4.6	3.8	5.2
資 本 合 計	7,631,226,818	7,309,200,095	7,020,465,550	22.6	21.4	20.4	4.4	4.1	4.6
負 債 資 本 合 計	33,720,032,048	34,141,694,154	34,389,467,328	100.0	100.0	100.0	△ 1.2	△ 0.7	1.2

第4表

経 営 分

分 析 事 項		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	90.6%	90.6%	90.7%	91.9%	92.4%
	流 動 資 産 構 成 比 率	9.4%	9.4%	9.3%	8.1%	7.6%
	固 定 負 債 構 成 比 率	34.2%	35.3%	36.3%	37.1%	38.2%
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.0%	4.1%	4.2%	3.3%	3.3%
	自 己 資 本 構 成 比 率	61.8%	60.6%	59.6%	59.6%	58.5%
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率	10.3%	10.4%	10.3%	8.8%	8.2%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.4%	94.5%	94.7%	95.1%	95.6%
	流 動 比 率	234.8%	228.3%	222.8%	243.5%	229.9%
	当 座 比 率	231.8%	225.5%	220.3%	240.5%	227.1%
	現 金 比 率	222.9%	217.0%	211.9%	231.8%	218.3%
	負 債 比 率	61.9%	65.0%	67.9%	67.8%	71.0%
	固 定 負 債 比 率	55.4%	58.2%	60.9%	62.2%	65.3%
	流 動 負 債 比 率	6.5%	6.8%	7.0%	5.6%	5.7%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%
	純 利 益 対 総 収 益 率	3.6%	3.0%	3.9%	8.8%	3.3%
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 81.6%	△ 74.3%	△ 63.9%	△ 65.8%	△ 69.3%
	総 収 支 比 率	103.8%	103.0%	104.1%	109.7%	103.4%
	経 常 収 支 比 率	103.8%	103.0%	104.1%	106.1%	104.2%
	営 業 収 支 比 率	55.1%	57.4%	61.0%	60.3%	59.1%
対 料 金 収 入 比 率	職員給与費(3条)対料金収入比率	15.8%	15.9%	14.6%	16.9%	17.2%
	企業債元金償還金対料金収入比率	74.6%	71.3%	68.9%	65.4%	63.1%
企業債元金償還金対減価償却額比率		126.9%	123.6%	123.9%	120.5%	112.2%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。

(注6) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。

下 水 道 事 業 会 計

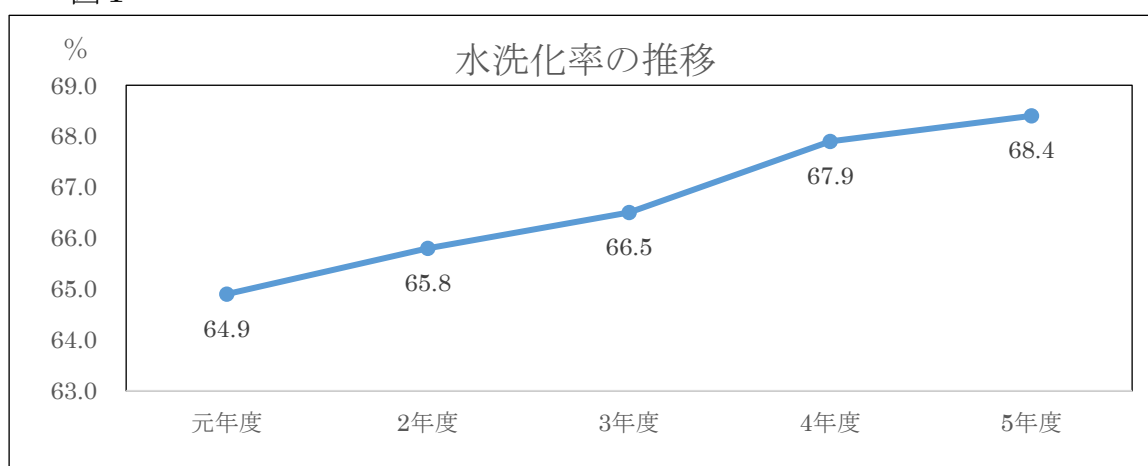
下水道事業会計

1 業務状況

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	48,649	49,947	△ 1,298	△ 2.6
処理区域内人口 (人)	33,666	34,330	△ 664	△ 1.9
水洗化人口 (人)	23,037	23,295	△ 258	△ 1.1
接続戸数 (戸)	11,376	11,315	61	0.5
普及率 (%)	69.2	68.7	0.5	0.7
水洗化率 (%)	68.4	67.9	0.5	0.7
汚水処理水量 (m³)	2,807,544	2,757,696	49,848	1.8
1日平均処理水量 (m³)	7,671	7,555	116	1.5
年間有収水量 (m³)	2,545,662	2,570,873	△ 25,211	△ 1.0
1日平均有収水量 (m³)	6,955	7,043	△ 88	△ 1.2
有収水量率 (%)	90.7	93.2	△ 2.5	△ 2.7

- ・ 普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。
- ・ 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。

図1



2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,150,583,000	3,149,979,553	△ 603,447	100.0
営 業 収 益	726,900,000	721,571,918	△ 5,328,082	99.3
営 業 外 収 益	2,423,681,000	2,428,407,563	4,726,563	100.2
特 別 利 益	2,000	72	△ 1,928	3.6

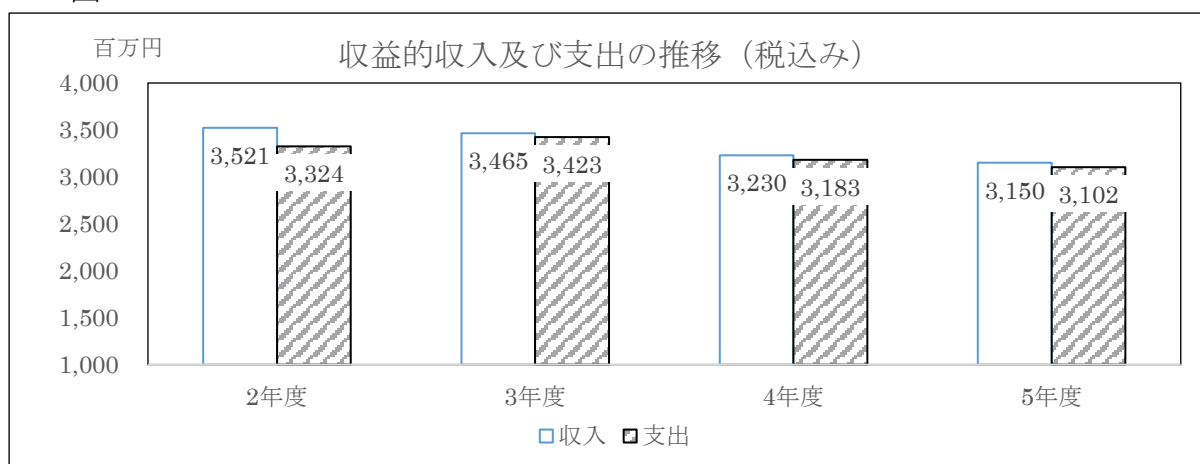
- ・ 営業収益が予算額を下回った主な要因は、公共下水道使用料であり、営業外収益が予算額を上回った主な要因は、消費税及び地方消費税還付金である。

② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,136,367,000	3,101,852,352	34,514,648	98.9
営 業 費 用	2,870,461,000	2,838,997,380	31,463,620	98.9
営 業 外 費 用	264,437,000	262,396,772	2,040,228	99.2
特 別 損 失	469,000	458,200	10,800	97.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

図2



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,522,732,000	1,691,702,414	△ 831,029,586	67.1
企業債	1,184,300,000	674,500,000	△ 509,800,000	57.0
国庫補助金	674,660,000	350,405,000	△ 324,255,000	51.9
県補助金	26,710,000	21,430,000	△ 5,280,000	80.2
受益者負担金	8,865,000	16,789,940	7,924,940	189.4
受益者分担金	574,000	953,000	379,000	166.0
他会計補助金	626,570,000	626,570,000	0	100.0
工事負担金	1,053,000	1,054,474	1,474	100.1

② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,266,641,000	2,348,327,053	871,809,000	46,504,947	71.9
建設改良費	1,835,809,000	917,498,039	871,809,000	46,501,961	50.0
企業債償還金	1,368,781,000	1,368,778,608	0	2,392	100.0
建設債償還負担金 長期未払金	62,051,000	62,050,406	0	594	100.0

- ・ 建設債償還負担金長期未払金は、平成 26 年に県から移管された、国府川流域下水道の起債元利償還金の市負担額である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位:円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,691,702,414
翌年度へ繰り越される支出 の財源に充当される額		△ 32,760,000
資 本 的 支 出		2,348,327,053
差 引 不 足 額		689,384,639
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消 費税資本的収支調整額	20,016,371
	繰 越 工 事 資 金	96,800,000
	特 別 会 計 引 継 金	1,645,496
	過年度分損益勘定留保資金	180,254,107
	当年度分損益勘定留保資金	390,668,665

3 経営状況(審査資料第2表参照)

(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く。)

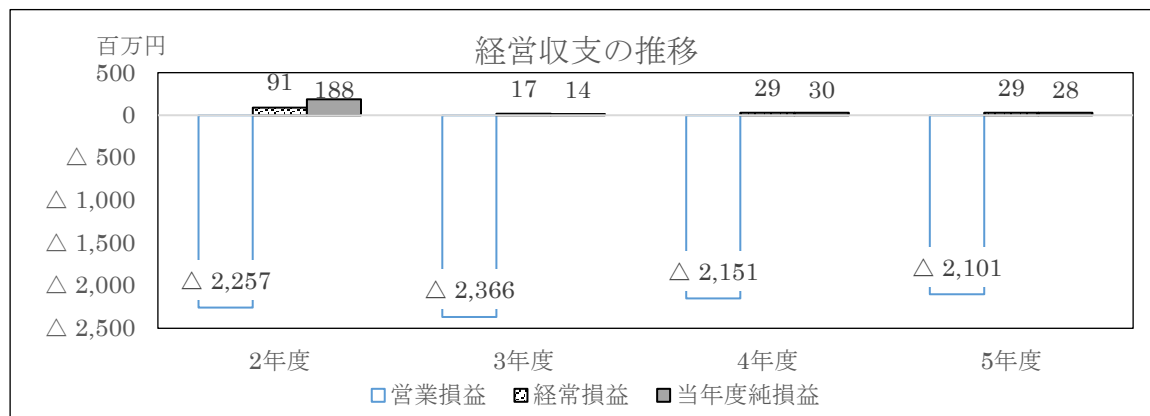
(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	666,398,196	676,213,481	△ 9,815,285	△ 1.5
営業費用 ②	2,767,121,428	2,827,295,188	△ 60,173,760	△ 2.1
営業損益 ③(①-②)	△ 2,100,723,232	△ 2,151,081,707	50,358,475	2.3
営業外収益 ④	2,409,336,523	2,482,912,421	△ 73,575,898	△ 3.0
営業外費用 ⑤	280,044,333	302,331,021	△ 22,286,688	△ 7.4
営業外損益 ⑥(④-⑤)	2,129,292,190	2,180,581,400	△ 51,289,210	△ 2.4
経常損益 ⑦(③+⑥)	28,568,958	29,499,693	△ 930,735	△ 3.2
特別利益 ⑧	72	317,182	△ 317,110	△ 100.0
特別損失 ⑨	458,200	48,658	409,542	841.7
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	28,110,830	29,768,217	△ 1,657,387	△ 5.6

総 収 益 ①+④+⑧	3,075,734,791	3,159,443,084	△ 83,708,293	△ 2.6
総 費 用 ②+⑤+⑨	3,047,623,961	3,129,674,867	△ 82,050,906	△ 2.6

- ・ 営業費用が減少した主な要因は、減価償却費であり、営業外収益が減少した主な要因は長期前受金戻入益である。

図 3



(2) 営業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	666,398,196	676,213,481	△ 9,815,285	△ 1.5
公 共 下 水 道 使 用 料	530,559,071	538,774,233	△ 8,215,162	△ 1.5
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	1,969,353	2,013,508	△ 44,155	△ 2.2
漁 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	19,208,935	18,798,445	410,490	2.2
他 会 計 負 担 金	20,432,000	21,862,000	△ 1,430,000	△ 6.5
し 尿 処 理 負 担 金	93,824,737	94,748,195	△ 923,458	△ 1.0
受 託 工 事 収 益	—	—	—	—
そ の 他 の 営 業 収 益	404,100	17,100	387,000	2263.2
営 業 費 用	2,767,121,428	2,827,295,188	△ 60,173,760	△ 2.1
管 渠 費	106,675,959	96,346,338	10,329,621	10.7
処 理 場 費	489,676,204	483,781,496	5,894,708	1.2
ポ ン プ 場 費	45,854,553	42,511,235	3,343,318	7.9
農 業 集 落 排 水 費	4,858,107	4,981,830	△ 123,723	△ 2.5
漁 業 集 落 排 水 費	32,984,907	32,679,427	305,480	0.9
都市下水路維持管理費	1,615,037	976,374	638,663	65.4
受 託 工 事 費	—	—	—	—
総 係 費	105,630,526	117,162,325	△ 11,531,799	△ 9.8
減 価 償 却 費	1,962,846,659	2,038,098,245	△ 75,251,586	△ 3.7
資 産 減 耗 費	16,979,476	10,757,918	6,221,558	57.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 2,100,723,232	△ 2,151,081,707	50,358,475	2.3

(3) 営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 外 収 益	2,409,336,523	2,482,912,421	△ 73,575,898	△ 3.0
受取利息及び配当金	10	10	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,066,874,000	1,090,991,000	△ 24,117,000	△ 2.2
補 助 金	14,765,000	17,090,000	△ 2,325,000	△ 13.6
長期前受金戻入益	1,327,257,452	1,374,717,515	△ 47,460,063	△ 3.5
雑 収 益	440,061	113,896	326,165	286.4
営 業 外 費 用	280,044,333	302,331,021	△ 22,286,688	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	262,309,099	284,869,068	△ 22,559,969	△ 7.9
その他営業外雑支出	17,735,234	17,461,953	273,281	1.6
営 業 外 損 益	2,129,292,190	2,180,581,400	△ 51,289,210	△ 2.4

(4) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く）

(単位:円・%)

区 分	R5年度		R4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	59,863,765	2.0	62,847,037	2.0	△ 2,983,272	△ 4.7
支 払 利 息	262,309,099	8.6	284,869,068	9.1	△ 22,559,969	△ 7.9
減 価 償 却 費	1,962,846,659	64.4	2,038,098,245	65.1	△ 75,251,586	△ 3.7
動 力 費	106,442,547	3.5	—	—	106,442,547	皆増
修 繕 費	73,755,370	2.4	40,346,555	1.3	33,408,815	82.8
委 託 料	491,094,727	16.1	501,621,984	16.0	△ 10,527,257	△ 2.1
そ の 他 経 費	91,311,794	3.0	201,891,978	6.5	△ 110,580,184	△ 54.8
計	3,047,623,961	100.0	3,129,674,867	100.0	△ 82,050,906	△ 2.6

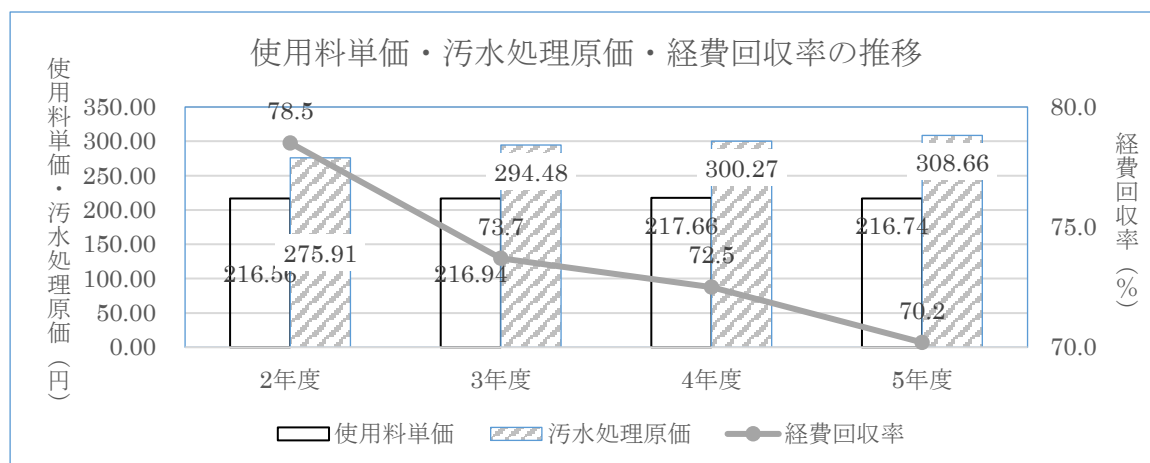
(5) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
使 用 料 単 価 (円)	216.74	217.66	△ 0.92	△ 0.4
汚 水 処 理 原 価 (円)	308.66	300.27	8.39	2.8
経 費 回 収 率 (%)	70.2	72.5	△ 2.3	△ 3.1

- ・ 使用料単価及び汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの価格である。

- ・ 汚水処理原価は、地方公営企業決算状況調査の数値を基に算定している。
- ・ 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

図4



4 財政状況（審査資料第3表参照）

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	56,738,499,457	57,873,257,754	△ 1,134,758,297	△ 2.0
有 形 固 定 資 産	56,734,348,522	57,870,733,425	△ 1,136,384,903	△ 2.0
無 形 固 定 資 産	1,650,935	24,329	1,626,606	6685.9
投 資	2,500,000	2,500,000	0	0.0
流 動 資 産	934,237,465	637,041,878	297,195,587	46.7
現 金 預 金	766,370,679	426,393,603	339,977,076	79.7
未 収 金	108,242,484	115,926,275	△ 7,683,791	△ 6.6
貸 倒 引 当 金	△ 4,575,698	△ 2,078,000	△ 2,497,698	△ 120.2
貯 蔵 品	0	0	0	—
前 払 金	64,200,000	96,800,000	△ 32,600,000	△ 33.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	57,672,736,922	58,510,299,632	△ 837,562,710	△ 1.4

(2) 負 債

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	15,542,335,078	16,296,545,270	△ 754,210,192	△ 4.6
企業債(流動負債以外)	15,266,426,924	15,966,888,320	△ 700,461,396	△ 4.4
建設債償還負担金 長期未払金	275,908,154	329,656,950	△ 53,748,796	△ 16.3
流 動 負 債	1,787,888,886	1,532,283,165	255,605,721	16.7
一時借入金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	1,374,941,553	1,368,758,765	6,182,788	0.5
未払金	350,101,667	97,467,899	252,633,768	259.2
引当金	8,173,310	7,716,063	457,247	5.9
預り金	423,560	345,770	77,790	22.5
建設債償還負担金 長期未払金(1年以内償還)	53,748,796	57,494,668	△ 3,745,872	△ 6.5
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0
繰 延 収 益	36,784,132,102	37,151,201,171	△ 367,069,069	△ 1.0
長期前受金	42,469,239,864	41,532,729,026	936,510,838	2.3
収益化累計額	△ 5,685,107,762	△ 4,381,527,855	△ 1,303,579,907	△ 29.8
負 債 合 計	54,114,356,066	54,980,029,606	△ 865,673,540	△ 1.6

- ・ 長期前受金が増加した主なものは、他会計補助金 5 億 9,872 万 3 千円及び国庫補助金 3 億 1,787 万円である。

(3) 資 本

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	2,156,298,045	2,156,298,045	0	0.0
自己資金	2,156,298,045	2,156,298,045	0	0.0
剰 余 金	1,402,082,811	1,373,971,981	28,110,830	2.0
資本剰余金	1,142,131,255	1,142,131,255	0	0.0
利益剰余金	259,951,556	231,840,726	28,110,830	12.1
資 本 合 計	3,558,380,856	3,530,270,026	28,110,830	0.8

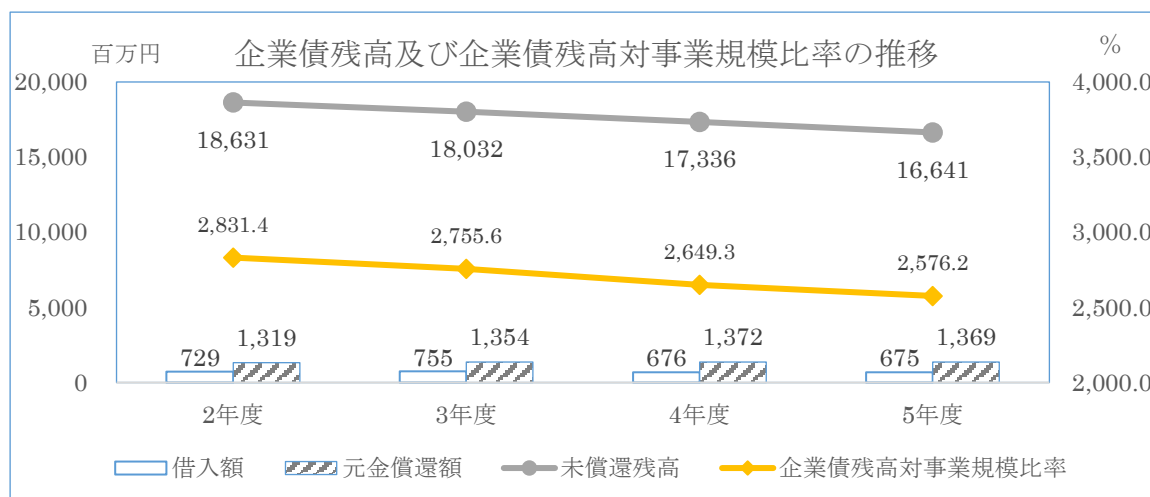
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前 年 度 末 残 高	17,335,647,085	18,031,638,879	△ 695,991,794	△ 3.9
当 年 度 借 入 額	674,500,000	675,900,000	△ 1,400,000	△ 0.2
当 年 度 償 還 額	1,368,778,608	1,371,891,794	△ 3,113,186	△ 0.2
当 年 度 末 残 高	16,641,368,477	17,335,647,085	△ 694,278,608	△ 4.0
企業債残高対事業規模比率	2,576.2	2,649.3	△ 73.1	△ 2.8

- ・ 企業債残高対事業規模比率とは、料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標である。佐渡市総合計画において、目標値（R8年度）2,400%に設定されている。

図5



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

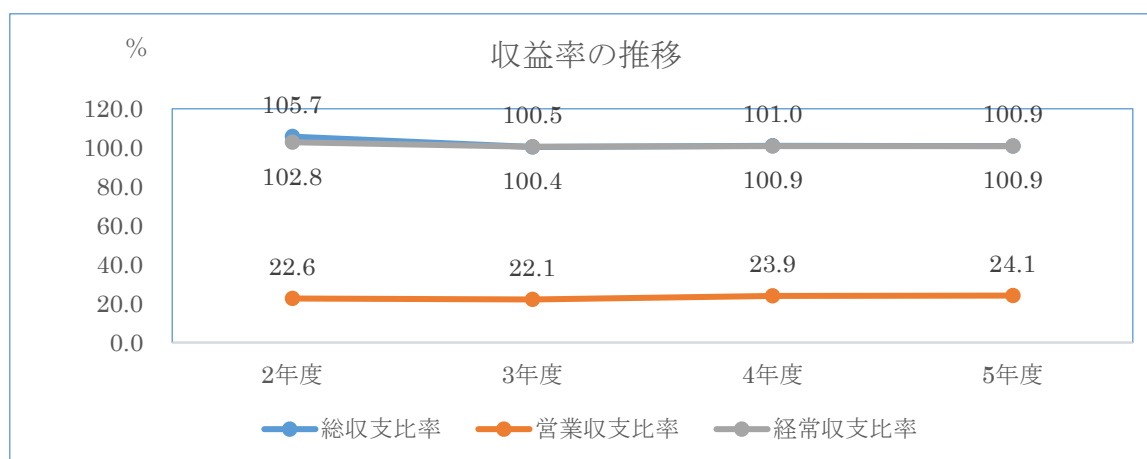
区 分	R5年度	R4年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	28,110,830	29,768,217	△ 1,657,387
減価償却費	1,962,846,659	2,038,146,903	△ 75,300,244
固定資産除却費	16,979,476	10,757,918	6,221,558
貸倒引当金の増加額	2,497,698	233,562	2,264,136
賞与引当金の増加額	325,111	△ 441,775	766,886
長期前受金戻入額	△ 1,327,257,452	△ 1,374,741,844	47,484,392
受取利息及び配当金	△ 10	△ 10	0
支払利息	262,309,099	284,869,068	△ 22,559,969
未収金の減少額	1,543,593	26,269,462	△ 24,725,869
未払金の増加額	22,518,594	△ 21,723,519	44,242,113
たな卸資産の減少額	0	0	0
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	77,790	△ 17,210	95,000
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	969,951,388	993,120,772	△ 23,169,384
利息及び配当金の受取額	10	10	0
利息の支払額	△ 262,309,099	△ 284,869,068	22,559,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	707,642,299	708,251,714	△ 609,415
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 695,929,729	△ 741,888,466	45,958,737
国庫補助金の収入	321,432,990	276,361,239	45,071,751
県補助金の収入	19,513,212	21,001,102	△ 1,487,890
他会計補助金の収入	601,631,308	583,306,027	18,325,281
工事負担金の収入	5,334,865	8,454,788	△ 3,119,923
受益者負担金・分担金の収入	17,917,821	20,823,725	△ 2,905,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,900,467	168,058,415	101,842,052
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	674,500,000	675,900,000	△ 1,400,000
企業債の償還による支出	△ 1,254,571,022	△ 1,371,891,794	117,320,772
建設債償還負担金長期未払金の支出	△ 57,494,668	△ 62,443,052	4,948,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,565,690	△ 758,434,846	120,869,156
資金増加額(又は減少額)	339,977,076	117,875,283	222,101,793
資金期首残高	426,393,603	308,518,320	117,875,283
資金期末残高	766,370,679	426,393,603	339,977,076

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説 明
総 収 支 比 率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営 業 収 支 比 率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経 常 収 支 比 率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図6



(2) 財務比率

指標名	説 明
流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当 座 比 率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図7

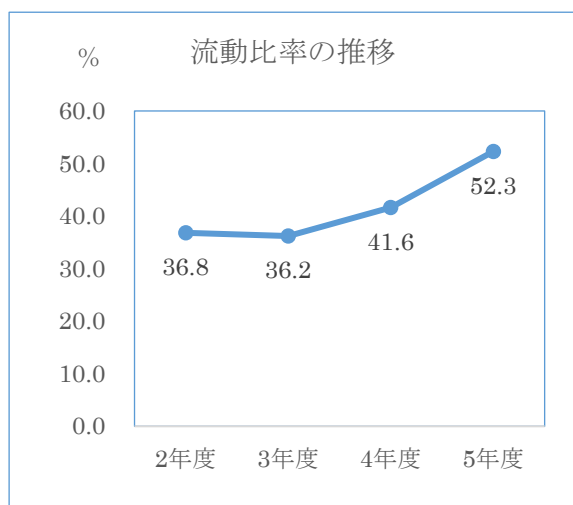
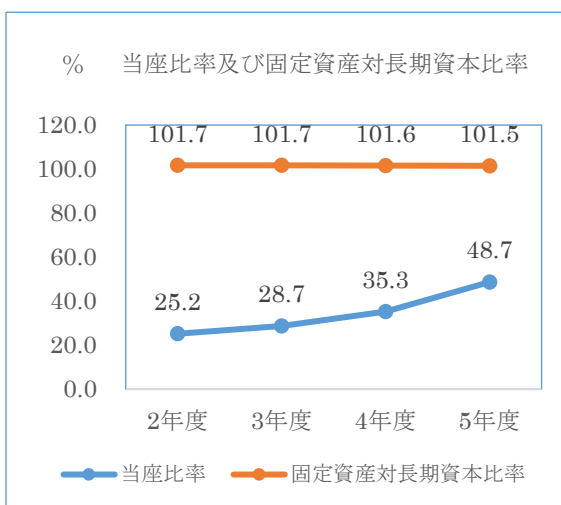


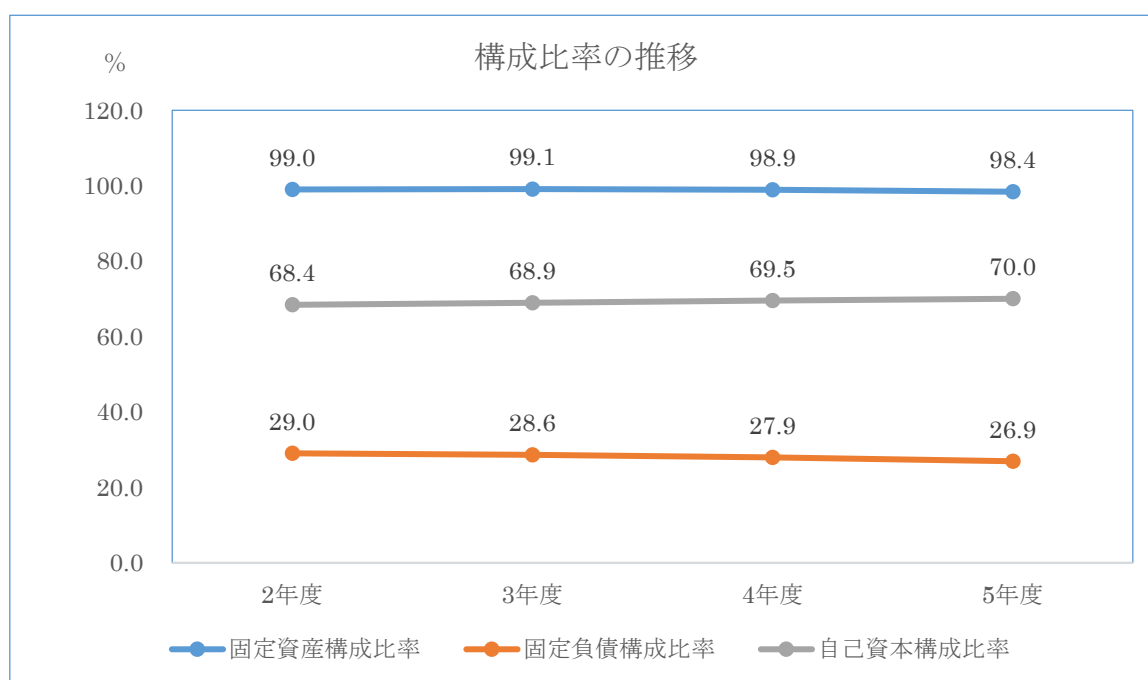
図8



(3) 構成比率

指標名	説 明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図9



7 む す び

当年度の下水道事業の経営状況は、営業収益は6億6,639万8千円、営業費用は27億6,712万1千円で、営業損益は21億72万3千円の赤字となったが、前年度に比べ5,035万8千円、2.3ポイント赤字幅が縮小した。これは減価償却費など、営業費用が前年度に比べ6,017万4千円、2.1ポイント減少したことによるものである。

営業外収益は24億933万7千円、営業外費用は2億8,004万4千円で、営業外損益は21億2,929万2千円の黒字となったが、前年度に比べ5,128万9千円、2.4ポイント黒字幅が縮小した。これは長期前受金戻入益など、営業外収益が前年度に比べ7,357万6千円、3.0ポイント減少したことによるものである。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、2,856万9千円の黒字となり、前年度に比べ93万1千円、3.2ポイント黒字幅が縮小した。当年度純損益は2,811万1千円の黒字となり、前年度に比べ165万7千円、5.6ポイント黒字幅が縮小した。

業務実績については、令和6年3月末の水洗化人口2万3,037人と前年度に比べ1.1%の減少、水洗化率68.4%と前年度に比べ0.5ポイントの増加、年間有収水量254万5,662m³と前年度に比べ2万5,211m³、1.0%の減少となった。水洗化率は上昇しているものの、人口減少や節水意識の向上などにより、有収水量が減少していると考えられる。

公共下水道への接続率については、全体で68.0%であり、エリア別では真野地区の83.5%に対して両津地区が53.2%、相川地区が47.5%と地区によって格差がみられるものの、全体の接続率は若干増加している。安定した下水道事業を運営するため、更なる処理区域内の接続率向上に向けた取組を進められたい。

今後も佐渡市下水道事業経営戦略に基づき、下水道施設の適切な維持管理、接続促進及び経営分析を進め、事業運営の効率化と健全化を図り、将来を見据えた持続可能で安定的な下水道事業の経営基盤の強化等に着実に取り組んでいただきたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
営 業 収 益	721,571,918 (55,173,722)	732,172,079 (55,958,598)	728,943,127 (56,251,556)	22.9	22.7	21.0	99.3	99.2	98.6	98.6	100.4
営 業 外 収 益	2,428,407,563 (9,182)	2,497,889,895 (6,585)	2,735,923,948 (6,585)	77.1	77.3	79.0	100.2	100.4	100.7	97.2	91.3
特 別 利 益	72	317,182	374,677	0.0	0.0	0.0	3.6	99.7	99.6	0.0	84.7
合 計	3,149,979,553 (55,182,904)	3,230,379,156 (55,965,183)	3,465,241,752 (56,258,141)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.2	97.5	93.2

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
営 業 費 用	2,838,997,380 (71,880,102)	2,898,183,079 (70,887,891)	3,110,031,296 (71,488,366)	91.5	91.0	90.9	98.9	98.9	99.8	98.0	93.2
営 業 外 費 用	262,396,772	284,876,022	311,477,057 (7,083)	8.5	9.0	9.1	99.2	99.8	99.7	92.1	91.5
特 別 損 失	458,200	48,658	1,729,242	0.0	0.0	0.0	97.7	32.7	99.9	941.7	2.8
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	3,101,852,352 (71,880,102)	3,183,107,759 (70,887,891)	3,423,237,595 (71,495,449)	100.0	100.0	100.0	98.9	98.9	99.8	97.4	93.0

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
企 業 債	674,500,000	675,900,000	754,600,000	39.9	41.1	44.1	57.0	64.0	69.9	99.8	89.6
国 庫 補 助 金	350,405,000	302,385,000	370,180,000	20.7	18.4	21.6	51.9	50.0	60.0	115.9	81.7
県 補 助 金	21,430,000	22,925,000	37,947,000	1.3	1.4	2.2	80.2	72.1	71.4	93.5	60.4
工 事 負 担 金	1,054,474 (2,263)	14,089,810	15,501,999	0.1	0.8	0.9	100.1	93.8	59.1	7.5	90.9
受益者負担金	16,789,940	19,478,350	11,889,650	1.0	1.2	0.7	189.4	207.1	168.6	86.2	163.8
受益者分担金	953,000	1,270,000	2,536,750	0.0	0.1	0.2	166.0	119.4	173.9	75.0	50.1
他会計補助金	626,570,000	609,161,290	517,610,301	37.0	37.0	30.3	100.0	98.0	93.7	102.9	117.7
合 計	1,691,702,414 (2,263)	1,645,209,450	1,710,265,700	100.0	100.0	100.0	67.1	70.3	73.2	102.8	96.2

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
建 設 改 良 費	917,498,039 (73,060,722)	837,078,526 (69,543,155)	1,028,413,050 (87,022,444)	39.1	36.8	41.9	50.0	49.6	56.7	109.6	81.4
企業債償還金	1,368,778,608	1,371,891,794	1,354,368,087	58.3	60.3	55.2	100.0	100.0	100.0	99.8	101.3
建設債償還負担 金長期未払金	62,050,406 (4,555,738)	67,379,742 (4,936,690)	72,540,375 (5,305,277)	2.6	2.9	2.9	100.0	100.0	99.9	92.1	92.9
合 計	2,348,327,053 (77,616,460)	2,276,350,062 (74,479,845)	2,455,321,512 (92,327,721)	100.0	100.0	100.0	71.9	72.8	75.7	103.2	92.7

下水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
営 業 収 益	666,398,196	676,213,481	672,691,571	21.7	21.4	19.9	△ 1.5	0.5	2.0
公 共 下 水 道 使 用 料	530,559,071	538,774,233	541,452,706	17.2	17.0	16.0	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.3
農業集落排水施設使用料	1,969,353	2,013,508	2,012,294	0.1	0.1	0.1	△ 2.2	0.1	△ 2.7
漁業集落排水施設使用料	19,208,935	18,798,445	19,030,524	0.6	0.6	0.6	2.2	△ 1.2	0.1
他 会 計 負 担 金	20,432,000	21,862,000	18,324,000	0.7	0.7	0.5	△ 6.5	19.3	1,277.7
し 尿 処 理 負 担 金	93,824,737	94,748,195	91,841,347	3.1	3.0	2.7	△ 1.0	3.2	△ 2.0
受 託 工 事 収 益	—	—	0	—	—	0.0	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	404,100	17,100	30,700	0.0	0.0	0.0	2,263.2	△ 44.3	△ 39.0
営 業 外 収 益	2,409,336,523	2,482,912,421	2,710,279,941	78.3	78.6	80.1	△ 3.0	△ 8.4	0.4
受取利息及び配当金	10	10	50	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 80.0	皆増
他 会 計 補 助 金	1,066,874,000	1,090,991,000	1,155,055,000	34.7	34.5	34.1	△ 2.2	△ 5.5	△ 1.1
補 助 金	14,765,000	17,090,000	26,455,000	0.5	0.6	0.8	△ 13.6	△ 35.4	24.6
長期前受金戻入益	1,327,257,452	1,374,717,515	1,527,963,839	43.1	43.5	45.2	△ 3.5	△ 10.0	1.2
雑 収 益	440,061	113,896	806,052	0.0	0.0	0.0	286.4	△ 85.9	623.8
特 別 利 益	72	317,182	374,677	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	△ 15.3	△ 99.6
過年度損益修正益	72	317,182	0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	皆増	—
その他の特別利益	0	0	374,677	0.0	0.0	0.0	—	皆減	△ 99.6
小 計	3,075,734,791	3,159,443,084	3,383,346,189	100.0	100.0	100.0	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.3
合 計	3,075,734,791	3,159,443,084	3,383,346,189						

比 率 表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
営 業 費 用	2,767,121,428	2,827,295,188	3,038,542,930	90.8	90.3	90.2	△ 2.1	△ 7.0	4.2
管 渠 費	106,675,959	96,346,338	109,154,398	3.5	3.1	3.2	10.7	△ 11.7	25.2
処 理 場 費	489,676,204	483,781,496	453,263,844	16.1	15.5	13.5	1.2	6.7	11.7
ポ ン プ 場 費	45,854,553	42,511,235	40,972,416	1.5	1.4	1.2	7.9	3.8	△ 3.4
農 業 集 落 排 水 費	4,858,107	4,981,830	5,159,350	0.1	0.2	0.2	△ 2.5	△ 3.4	12.4
漁 業 集 落 排 水 費	32,984,907	32,679,427	34,202,828	1.1	1.0	1.0	0.9	△ 4.5	△ 22.6
都市下水路維持管理費	1,615,037	976,374	868,828	0.0	0.0	0.0	65.4	12.4	44.5
受 託 工 事 費	—	—	0	—	—	0.0	—	—	—
総 係 費	105,630,526	117,162,325	138,853,708	3.5	3.7	4.1	△ 9.8	△ 15.6	33.7
減 価 償 却 費	1,962,846,659	2,038,098,245	2,233,370,786	64.4	65.1	66.3	△ 3.7	△ 8.7	0.3
資 産 減 耗 費	16,979,476	10,757,918	22,696,772	0.6	0.3	0.7	57.8	△ 52.6	41,255.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営 業 外 費 用	280,044,333	302,331,021	327,507,621	9.2	9.7	9.7	△ 7.4	△ 7.7	△ 7.0
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	262,309,099	284,869,068	311,358,037	8.6	9.1	9.2	△ 7.9	△ 8.5	△ 7.9
その他営業外雑支出	17,735,234	17,461,953	16,149,584	0.6	0.6	0.5	1.6	8.1	14.0
特 別 損 失	458,200	48,658	2,986,681	0.0	0.0	0.1	841.7	△ 98.4	△ 61.6
過年度損益修正損	458,200	48,658	0	0.0	0.0	0.0	841.7	皆増	—
その他の特別損失	0	0	2,986,681	0.0	0.0	0.1	—	皆減	△ 61.6
小 計	3,047,623,961	3,129,674,867	3,369,037,232	100.0	100.0	100.0	△ 2.6	△ 7.1	2.8
当 期 純 利 益	28,110,830	29,768,217	14,308,957						
合 計	3,075,734,791	3,159,443,084	3,383,346,189						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
固 定 資 産	56,738,499,457	57,873,257,754	59,150,498,477	98.4	98.9	99.1	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	56,734,348,522	57,870,733,425	59,147,998,477	98.4	98.9	99.1	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.2
無 形 固 定 資 産	1,650,935	24,329	0	0.0	0.0	0.0	6,685.9	皆増	—
投 資	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	934,237,465	637,041,878	562,876,761	1.6	1.1	0.9	46.7	13.2	△ 3.8
現 金 預 金	766,370,679	426,393,603	308,518,320	1.3	0.7	0.5	79.7	38.2	7.8
未 収 金	103,666,786	113,848,275	137,958,441	0.2	0.2	0.2	△ 8.9	△ 17.5	20.1
前 払 金	64,200,000	96,800,000	116,400,000	0.1	0.2	0.2	△ 33.7	△ 16.8	△ 36.9
資 産 合 計	57,672,736,922	58,510,299,632	59,713,375,238	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 2.0	△ 2.2

比 率 表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
固 定 負 債	15,542,335,078	16,296,545,270	17,046,898,704	26.9	27.9	28.5	△ 4.6	△ 4.4	△ 3.8
企 業 債 (流動負債以外)	15,266,426,924	15,966,888,320	16,659,747,086	26.4	27.3	27.9	△ 4.4	△ 4.2	△ 3.6
建設債償還負担金長期 未払金(流動負債以外)	275,908,154	329,656,950	387,151,618	0.5	0.6	0.6	△ 16.3	△ 14.9	△ 13.9
流 動 負 債	1,787,888,886	1,532,283,165	1,555,816,939	3.1	2.6	2.6	16.7	△ 1.5	△ 2.2
企 業 債 (1年以内償還)	1,374,941,553	1,368,758,765	1,371,891,795	2.4	2.3	2.3	0.5	△ 0.2	1.3
未 払 金	350,101,667	97,467,899	113,144,513	0.6	0.2	0.2	259.2	△ 13.9	△ 29.4
預 り 金	423,560	345,770	362,980	0.0	0.0	0.0	22.5	△ 4.7	△ 7.1
引 当 金	8,173,310	7,716,063	7,474,599	0.0	0.0	0.0	5.9	3.2	△ 13.5
建設債償還負担金長期 未払金(1年以内償還)	53,748,796	57,494,668	62,443,052	0.1	0.1	0.1	△ 6.5	△ 7.9	△ 7.1
そ の 他 流 動 負 債	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	36,784,132,102	37,151,201,171	37,610,084,800	63.8	63.5	63.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.7
長 期 前 受 金	36,784,132,102	37,151,201,171	37,610,084,800	63.8	63.5	63.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.7
負 債 合 計	54,114,356,066	54,980,029,606	56,212,800,443	93.8	94.0	94.1	△ 1.6	△ 2.2	△ 2.3
資 本 金	2,156,298,045	2,156,298,045	2,156,310,208	3.7	3.7	3.6	0.0	0.0	0.0
自 己 資 本 金	2,156,298,045	2,156,298,045	2,156,310,208	3.7	3.7	3.6	0.0	0.0	0.0
剰 余 金	1,402,082,811	1,373,971,981	1,344,264,587	2.5	2.3	2.3	2.0	2.2	1.3
資 本 剰 余 金	1,142,131,255	1,142,131,255	1,142,192,078	2.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.3
利 益 剰 余 金	259,951,556	231,840,726	202,072,509	0.5	0.4	0.4	12.1	14.7	7.6
資 本 合 計	3,558,380,856	3,530,270,026	3,500,574,795	6.2	6.0	5.9	0.8	0.8	0.5
負 債 資 本 合 計	57,672,736,922	58,510,299,632	59,713,375,238	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 2.0	△ 2.2

第4表

経 営 分

分 析 事 項		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	98.4%	98.9%	99.1%	99.0%	—
	流 動 資 産 構 成 比 率	1.6%	1.1%	0.9%	1.0%	—
	固 定 負 債 構 成 比 率	26.9%	27.9%	28.6%	29.0%	—
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.1%	2.6%	2.6%	2.6%	—
	自 己 資 本 構 成 比 率	70.0%	69.5%	68.9%	68.4%	—
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率	1.6%	1.1%	1.0%	1.0%	—
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.5%	101.6%	101.7%	101.7%	—
	流 動 比 率	52.3%	41.6%	36.2%	36.8%	—
	当 座 比 率	48.7%	35.3%	28.7%	25.2%	—
	現 金 比 率	42.9%	27.8%	19.8%	18.0%	—
	負 債 比 率	43.0%	43.8%	45.3%	46.3%	—
	固 定 負 債 比 率	38.5%	40.1%	41.5%	42.5%	—
	流 動 負 債 比 率	4.4%	3.8%	3.8%	3.8%	—
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	—
	純 利 益 対 総 収 益 率	0.9%	0.9%	0.4%	5.4%	—
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 315.2%	△ 318.1%	△ 351.7%	△ 342.3%	—
	総 収 支 比 率	100.9%	101.0%	100.4%	105.7%	—
	経 常 収 支 比 率	100.9%	100.9%	100.5%	102.8%	—
	営 業 収 支 比 率	24.1%	23.9%	22.1%	22.6%	—
対 料 金 収 入 比 率	職員給与費(3条)対料金収入比率	10.9%	11.2%	10.9%	11.6%	—
	企業債元金償還金対料金収入比率	248.1%	245.2%	240.8%	233.8%	—
企業債元金償還金対減価償却額比率		215.4%	206.8%	192.0%	184.1%	—

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金} - \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。

(注6) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

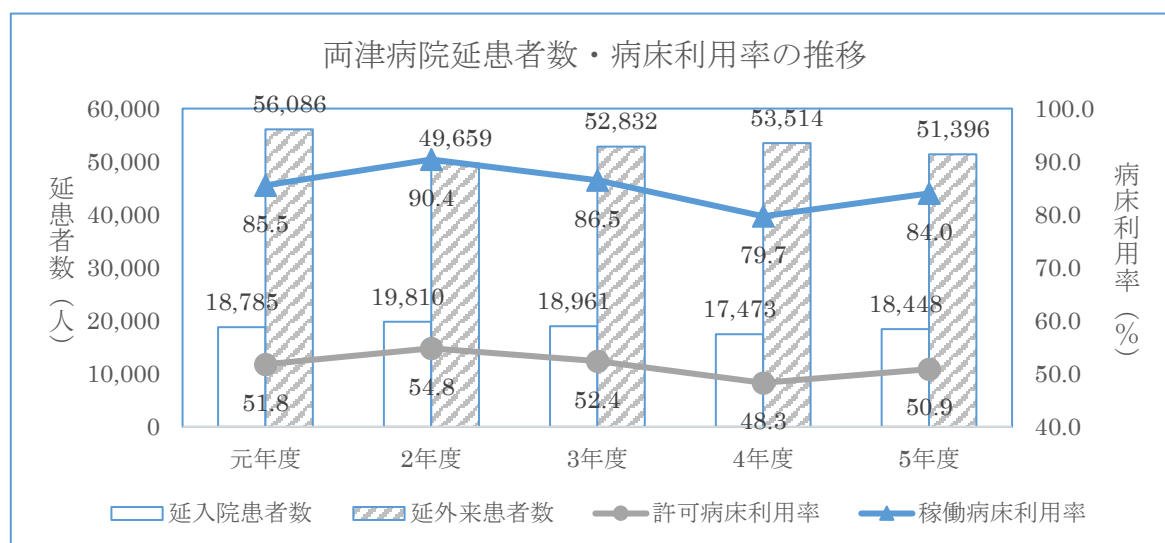
1 業務状況

(1) 両津病院

区 分		R5年度	R4年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許 可 病 床 数 (床)		99	99	0	0.0
稼 動 病 床 数 (床)		60	60	0	0.0
内 訳	一 般 (床)	60	60	0	0.0
	療 養 (床)	—	—	—	—
延 患 者 数 (人)		69,844	70,987	△ 1,143	△ 1.6
内 訳	入 院 (人)	18,448	17,473	975	5.6
	外 来 (人)	51,396	53,514	△ 2,118	△ 4.0
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		50.4	47.8	2.6	5.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		212.3	219.3	△ 7.0	△ 3.2
稼 動 病 床 利 用 率 (%)		84.0	79.7	4.3	5.4
内 訳	一 般 (%)	84.0	79.7	4.3	5.4
	療 養 (%)	—	—	—	—
職 員 数 (人)		83	79	4	5.1
内 訳	医 師 (人)	4	4	0	0.0
	看 護 師 (人)	43	40	3	7.5
	医 療 技 術 者 (人)	17	16	1	6.3
	そ の 他 (人)	19	19	0	0.0

- ・ 常設3科で常勤医師4名(内科2名、小児科1名、歯科口腔外科1名)と非常設科5科(外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科)の8科の診療体制で、救急指定のへき地医療拠点病院として運営している。
- ・ 平成26年度から許可病床99床のうち39床を休床し、60床で稼動している。
- ・ 稼動病床60床のうち42床を地域包括ケア病床として運営している。

図 1

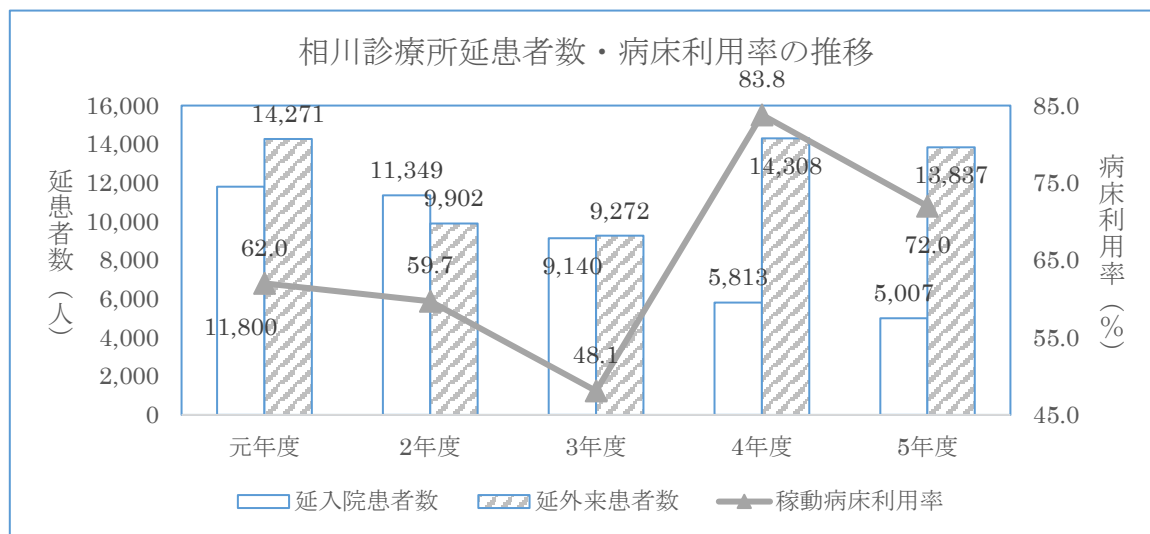


(2) 相川診療所

区 分		R5年度	R4年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許可病床数(床)		19	19	0	0.0
稼働病床数(床)		19	19	0	0.0
内 訳	一 般 (床)	—	—	—	—
	療 養 (床)	19	19	0	0.0
延 患 者 数 (人)		18,844	20,121	△ 1,277	△ 6.3
内 訳	入 院 (人)	5,007	5,813	△ 806	△ 13.9
	外 来 (人)	13,837	14,308	△ 471	△ 3.3
1日平均入院患者数(人)		13.6	15.9	△ 2.3	△ 14.5
1日平均外来患者数(人)		47.3	49.5	△ 2.2	△ 4.4
稼働病床利用率(%)		72.0	83.8	△ 11.8	△ 14.1
内 訳	一 般 (%)	—	—	—	—
	療 養 (%)	72.0	83.8	△ 11.8	△ 14.1
職 員 数 (人)		27	29	△ 2	△ 6.9
内 訳	医 師 (人)	1	1	0	0.0
	看 護 師 (人)	14	14	0	0.0
	医 療 技 術 者 (人)	6	6	0	0.0
	そ の 他 (人)	6	8	△ 2	△ 25.0

- 令和4年度から許可病床を52床から19床に変更し、有床診療所として常設1科で常勤医師1名(内科)と非常設1科(整形外科)の診療体制で運営している。

図2



2 決算状況（審査資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	1,613,445,000	1,576,476,704	△ 36,968,296	97.7
医 業 収 益	1,352,399,000	1,315,719,619	△ 36,679,381	97.3
医 業 外 収 益	261,046,000	260,757,085	△ 288,915	99.9

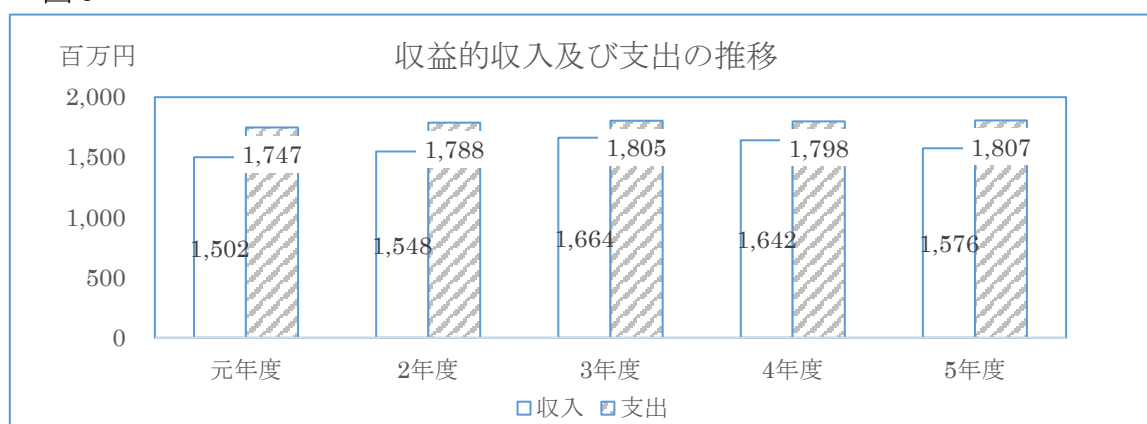
② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	1,936,632,000	1,806,615,384	130,016,616	93.3
医 業 費 用	1,895,833,000	1,770,917,535	124,915,465	93.4
医 業 外 費 用	38,990,000	34,800,289	4,189,711	89.3
特 別 損 失	909,000	897,560	11,440	98.7
予 備 費	900,000	0	900,000	0.0

- ・ 医業費用の不用額の主なものは、委託料である。

図 3



(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

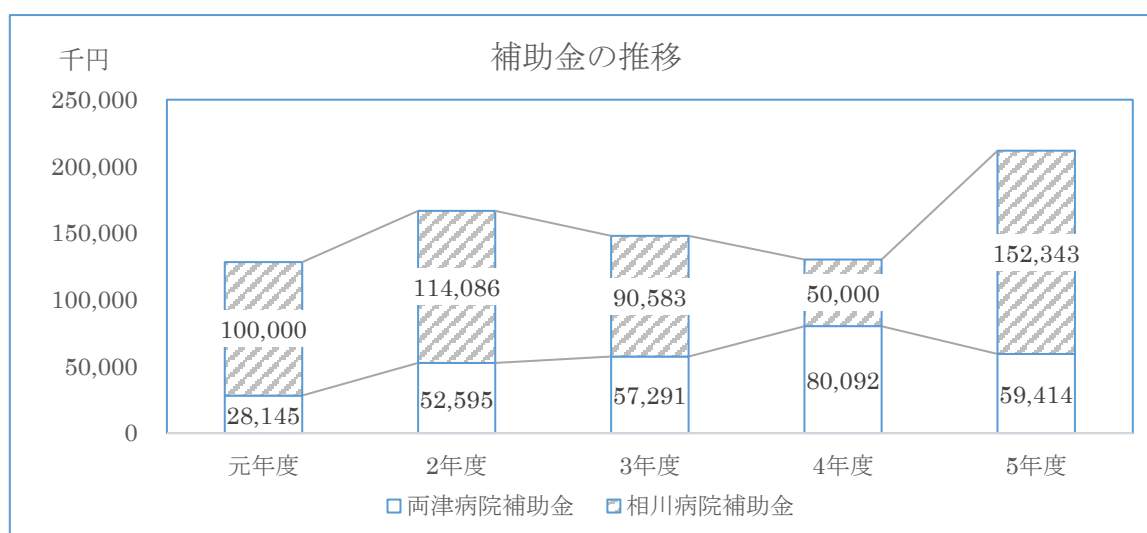
① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,004,015,000	992,249,803	△ 1,011,765,197	49.5
出 資 金	27,494,000	27,493,032	△ 968	100.0
補 助 金	307,921,000	211,756,771	△ 96,164,229	68.8
企 業 債	1,668,600,000	753,000,000	△ 915,600,000	45.1

- ・ 資本的収入の補助金には、一般会計から繰入れた両津病院の移転新築分 2,225 万 2 千円及び相川診療所の運転資金分 1 億 5,000 万円が含まれている。
- ・ 補助金及び企業債の決算額が予算額に比べ下回っている要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

図 4



② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,884,751,000	855,809,462	980,093,000	48,848,538	45.4
建設改良費	1,870,926,000	841,985,300	980,093,000	48,847,700	45.0
企業債償還金	13,825,000	13,824,162	0	838	100.0

3 経営状況 (審査資料第2表参照)

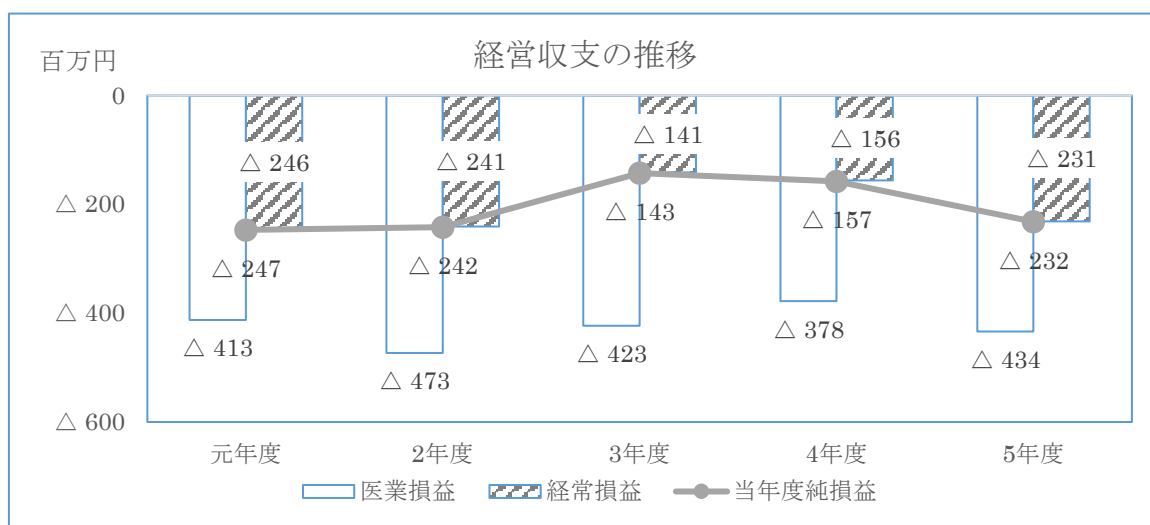
(1) 経営収支 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 ①	1,306,284,532	1,355,983,007	△ 49,698,475	△ 3.7
医業費用 ②	1,739,936,322	1,733,808,875	6,127,447	0.4
医業損益 ③(①-②)	△ 433,651,790	△ 377,825,868	△ 55,825,922	△ 14.8
医業外収益 ④	259,494,644	274,701,353	△ 15,206,709	△ 5.5
医業外費用 ⑤	56,926,270	53,112,889	3,813,381	7.2
医業外損益 ⑥(④-⑤)	202,568,374	221,588,464	△ 19,020,090	△ 8.6
経常損益 ⑦(③+⑥)	△ 231,083,416	△ 156,237,404	△ 74,846,012	△ 47.9
特別利益 ⑧	0	627,536	△ 627,536	皆減
特別損失 ⑨	897,560	1,870,945	△ 973,385	△ 52.0
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	△ 231,980,976	△ 157,480,813	△ 74,500,163	△ 47.3

総 収 益 ①+④+⑧	1,565,779,176	1,631,311,896	△ 65,532,720	△ 4.0
総 費 用 ②+⑤+⑨	1,797,760,152	1,788,792,709	8,967,443	0.5

図5



(2) 医業損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	1,306,284,532	1,355,983,007	△ 49,698,475	△ 3.7
入 院 収 益	675,142,545	667,307,585	7,834,960	1.2
外 来 収 益	510,304,751	528,044,600	△ 17,739,849	△ 3.4
他 会 計 負 担 金	58,385,000	96,376,000	△ 37,991,000	△ 39.4
そ の 他 医 業 収 益	62,452,236	64,254,822	△ 1,802,586	△ 2.8
医 業 費 用	1,739,936,322	1,733,808,875	6,127,447	0.4
給 与 費	1,073,032,978	1,084,777,426	△ 11,744,448	△ 1.1
材 料 費	177,256,181	168,793,930	8,462,251	5.0
経 費	342,719,988	331,326,281	11,393,707	3.4
減 価 償 却 費	103,556,554	100,653,873	2,902,681	2.9
資 産 減 耗 費	1,316,836	711,115	605,721	85.2
研 究 研 修 費	2,604,096	1,345,833	1,258,263	93.5
へき地医療対策事業費用	39,449,689	46,200,417	△ 6,750,728	△ 14.6
医 業 損 益	△ 433,651,790	△ 377,825,868	△ 55,825,922	△ 14.8

- ・ 外来収益が減少した主な要因は新型コロナ疑い患者の診察・検査の減によるものである。
- ・ 他会計負担金が減少した主な要因は、相川診療所の有料診療所化に伴う救急医療対策事業分の皆減によるものである。

- ・ 給与費が減少した主な要因は相川診療所の職員数減によるものである。

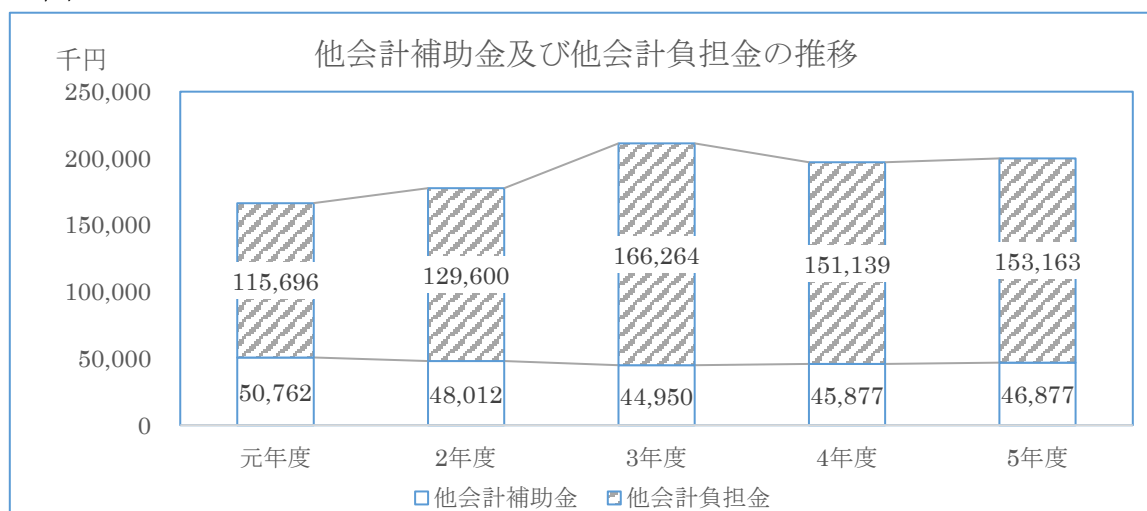
(3) 医業外損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 外 収 益	259,494,644	274,701,353	△ 15,206,709	△ 5.5
受 取 利 息	41,769	41,294	475	1.2
他 会 計 補 助 金	46,877,301	45,877,476	999,825	2.2
補 助 金	17,827,696	44,957,610	△ 27,129,914	△ 60.3
他 会 計 負 担 金	153,162,839	151,139,347	2,023,492	1.3
患 者 外 給 食 収 益	2,031,904	1,845,431	186,473	10.1
長 期 前 受 金 戻 入 益	27,043,130	19,215,636	7,827,494	40.7
そ の 他 医 業 外 収 益	12,510,005	11,624,559	885,446	7.6
医 業 外 費 用	56,926,270	53,112,889	3,813,381	7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,165,801	1,400,442	4,765,359	340.3
患 者 外 給 食 材 料 費	1,112,111	1,097,870	14,241	1.3
消費税及び地方消費税	0	0	0	—
雑 損 失	45,539,474	47,213,030	△ 1,673,556	△ 3.5
長期前払消費税償却	4,108,884	3,401,547	707,337	20.8
医 業 外 損 益	202,568,374	221,588,464	△ 19,020,090	△ 8.6

- ・ 補助金が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金 2,554 万円の皆減である。

図 6



(4) 患者一人一日当たりの医業収支

①両津病院

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	16,156	15,946	210	1.3
医 業 費 用	18,845	18,217	628	3.4
医 業 損 益	△ 2,689	△ 2,271	△ 418	△ 18.4

②相川診療所

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	9,440	11,134	△ 1,694	△ 15.2
医 業 費 用	22,486	21,899	587	2.7
医 業 損 益	△ 13,046	△ 10,765	△ 2,281	△ 21.2

4 財政状況 (審査資料第3表参照)

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	2,524,148,975	1,790,936,470	733,212,505	40.9
有 形 固 定 資 産	2,508,993,673	1,776,882,470	732,111,203	41.2
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投 資	13,990,601	12,889,299	1,101,302	8.5
流 動 資 産	1,199,456,538	1,425,029,489	△ 225,572,951	△ 15.8
現 金 預 金	973,357,510	1,156,898,087	△ 183,540,577	△ 15.9
未 収 金	214,733,399	255,063,406	△ 40,330,007	△ 15.8
貸 倒 引 当 金	△ 584,024	△ 394,984	△ 189,040	△ 47.9
貯 蔵 品	11,949,653	13,462,980	△ 1,513,327	△ 11.2
前 払 費 用	0	0	0	—
資 産 合 計	3,723,605,513	3,215,965,959	507,639,554	15.8

- ・ 無形固定資産は、電話加入権である。

(2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	1,601,889,966	892,828,320	709,061,646	79.4
企業債(流動負債以外)	1,601,889,966	892,828,320	709,061,646	79.4
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
流 動 負 債	272,270,366	453,918,155	△ 181,647,789	△ 40.0
企業債(1年以内償還)	43,938,354	13,824,162	30,114,192	217.8
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	160,236,925	371,362,900	△ 211,125,975	△ 56.9
前 受 収 益	0	0	0	—
引 当 金	59,520,028	60,467,595	△ 947,567	△ 1.6
そ の 他 流 動 負 債	8,575,059	8,263,498	311,561	3.8
繰 延 収 益	175,510,905	136,236,873	39,274,032	28.8
長 期 前 受 金	447,313,667	380,996,505	66,317,162	17.4
収 益 化 累 計 額	△ 271,802,762	△ 244,759,632	△ 27,043,130	△ 11.0
負 債 合 計	2,049,671,237	1,482,983,348	566,687,889	38.2

(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	4,710,624,110	4,709,943,240	680,870	0.0
自 己 資 本 金	4,710,624,110	4,709,943,240	680,870	0.0
剰 余 金	△ 3,036,689,834	△ 2,976,960,629	△ 59,729,205	△ 2.0
資 本 剰 余 金	1,546,813,405	1,374,561,634	172,251,771	12.5
利 益 剰 余 金	△ 4,583,503,239	△ 4,351,522,263	△ 231,980,976	△ 5.3
資 本 合 計	1,673,934,276	1,732,982,611	△ 59,048,335	△ 3.4

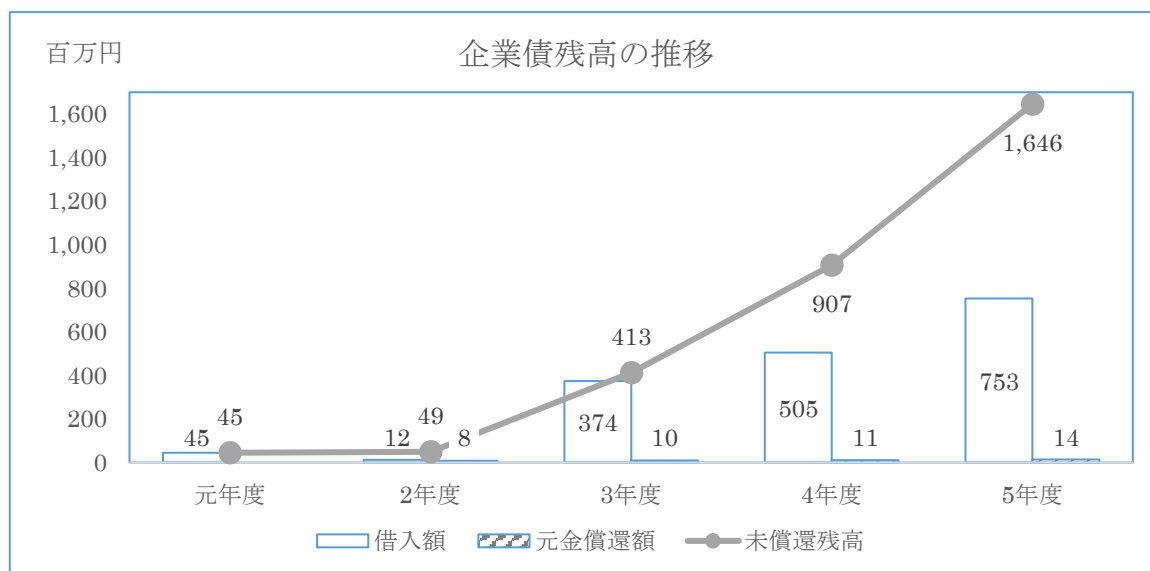
- ・ 資本剰余金の増加は、移転新築分として両津病院に2,225万2千円及び運転資金分として相川診療所に1億5,000万円を一般会計から繰入れしたものである。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R5年度	R4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前 年 度 末 残 高	906,652,482	412,756,652	493,895,830	119.7
当 年 度 借 入 額	753,000,000	504,800,000	248,200,000	49.2
当 年 度 償 還 額	13,824,162	10,904,170	2,919,992	26.8
当 年 度 末 残 高	1,645,828,320	906,652,482	739,175,838	81.5

図 7



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

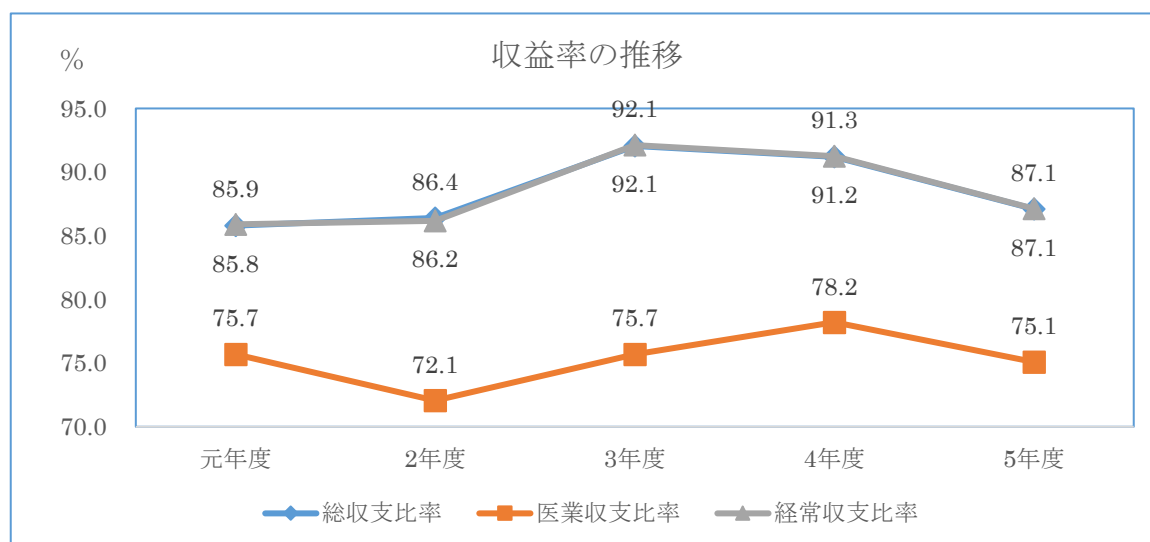
区 分	R5年度	R4年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 231,980,976	△ 157,480,813	△ 74,500,163
減価償却費	103,556,554	100,653,873	2,902,681
貸倒引当金の増加額	189,040	△ 144,757	333,797
賞与引当金の増加額	△ 793,457	△ 3,609,892	2,816,435
法定福利費引当金の増加額	△ 154,110	△ 729,551	575,441
長期前受金戻入額	△ 27,043,130	△ 19,215,636	△ 7,827,494
受取利息及び受取配当金	△ 41,769	△ 41,294	△ 475
支払利息	6,165,801	1,400,442	4,765,359
固定資産除却損	749,943	195,805	554,138
未収金の減少額	40,330,007	33,738,287	6,591,720
未払金の増加額	△ 210,814,414	58,771,033	△ 269,585,447
たな卸資産の減少額	1,513,327	△ 3,077,359	4,590,686
前払金の減少額	△ 1,101,302	△ 2,242,511	1,141,209
小 計	△ 319,424,486	8,217,627	△ 327,642,113
利息及び配当金の受取額	41,769	41,294	475
利息の支払額	△ 6,165,801	△ 1,400,442	△ 4,765,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,548,518	6,858,479	△ 332,406,997
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 836,417,700	△ 550,328,560	△ 286,089,140
国庫・県補助金等による収入	37,162,000	41,312,000	△ 4,150,000
他会計からの繰入金等による収入	202,087,803	102,590,056	99,497,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,167,897	△ 406,426,504	△ 190,741,393
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	753,000,000	504,800,000	248,200,000
企業債の償還による支出	△ 13,824,162	△ 10,904,170	△ 2,919,992
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,175,838	493,895,830	245,280,008
資金増加額(又は減少額)	△ 183,540,577	94,327,805	△ 277,868,382
資金期首残高	1,156,898,087	1,062,570,282	94,327,805
資金期末残高	973,357,510	1,156,898,087	△ 183,540,577

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説 明
総 収 支 比 率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
医 業 収 支 比 率	医業費用に対してどれだけ医業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど医業利益率が良いとされ、100%未満は医業損失を示している。
経 常 収 支 比 率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図 8



(2) 財務比率

指標名	説 明
流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当 座 比 率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 9

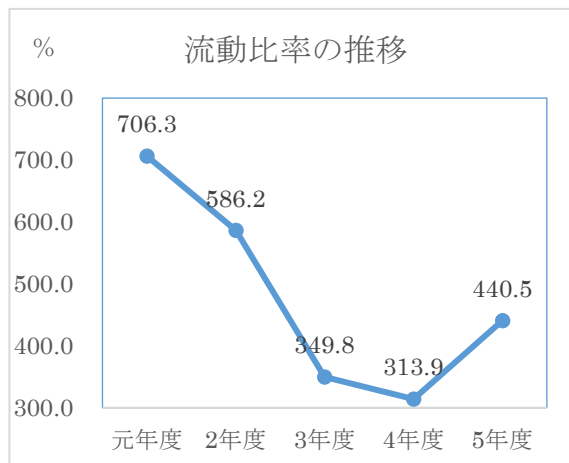


図 10

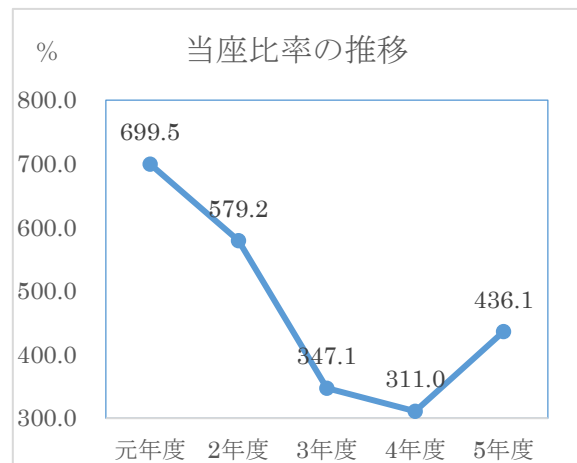
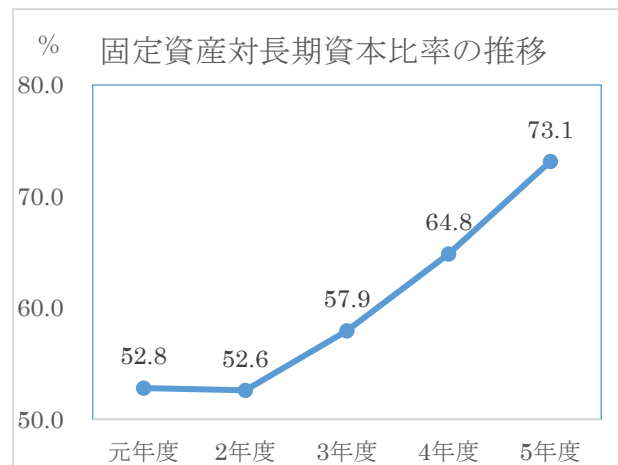


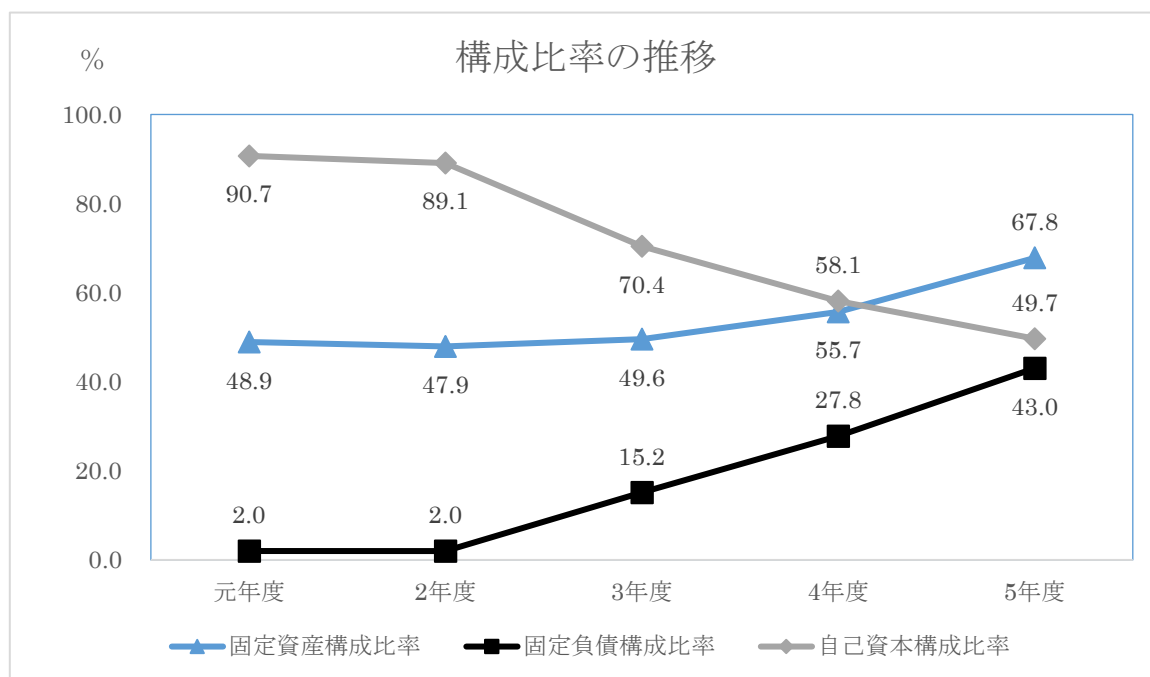
図 11



(3) 構成比率

指標名	説 明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12



7 む す び

当年度の病院事業の経営状況は、医業収益は13億628万5千円、医業費用は17億3,993万6千円で、医業損益は4億3,365万2千円の赤字となり、前年度に比べ5,582万6千円、14.8ポイント赤字幅が拡大した。これは外来収益など、医業収益が前年度に比べ4,969万8千円、3.7ポイント減少したことによるものである。

医業外収益は2億5,949万5千円、医業外費用は5,692万6千円で、医業外損益は2億256万8千円の黒字となったが、前年度に比べ1,902万円、8.6ポイント黒字幅が縮小した。これは補助金など、医業外収益が前年度に比べ1,520万7千円、5.5ポイント減少したことによるものである。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益は、2億3,108万3千円の赤字となり、前年度に比べ7,484万6千円、47.9ポイント赤字幅が拡大した。当年度純損益は2億3,198万1千円の赤字となり、前年度に比べ7,450万円、47.3ポイント赤字幅が拡大した。

両津病院については、入院患者数が増加したものの、外来患者数の減少などの要因から、医業収益は前年度に比べ減少している。費用については、医業費用の経費及び医業外費用の支払利息が増加したことにより、当年度の純損益は5,154万2千円の赤字となり、前年度に比べ赤字幅が4,426万5千円、608.2ポイント拡大している。

相川診療所については、入院患者数、外来患者数とも減少したため、医業収益は前年度に比べ減少している。費用については、医業費用の給与等が減少しているものの、医業費用の材料費等が増加しているため、当年度の純損益は1億8,043万9千円の赤字となり、前年度に比べ赤字幅が3,023万6千円、20.1ポイント拡大している。

また、有床診療所として慢性期機能を担う相川診療所は、病床削減により施設の一部は遊休化し、昭和60年建築の建物は39年が経過し老朽化も進んでいる状況である。今後の建物を含めた在り方について、関係部署と協議・検討を進め、早期に計画を示されたい。

当市の病院事業の経営状況は年々悪化し、厳しい状況が続くと見込まれる中で、令和7年度には新両津病院の開院が予定されている。より効率的かつ効果的な医療体制を整え、地域住民が求める安全で安心な医療を持続的に提供できるよう努力されたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
両 津 病 院 医 業 収 益	1,135,763,566 (7,370,904)	1,139,638,950 (7,679,168)	1,084,530,209 (8,345,831)	72.1	69.4	65.2	96.3	98.6	99.4	99.7	105.1
相 川 診 療 所 医 業 収 益	179,956,053 (2,064,183)	226,077,876 (2,054,651)	243,424,147 (2,410,625)	11.4	13.8	14.6	104.1	99.3	85.1	79.6	92.9
両 津 病 院 医 業 外 収 益	181,668,779 (1,135,950)	196,697,948 (1,091,149)	176,008,669 (1,078,135)	11.5	12.0	10.6	99.6	103.2	101.2	92.4	111.8
相 川 診 療 所 医 業 外 収 益	79,088,306 (126,491)	79,214,251 (119,697)	160,176,463 (103,980)	5.0	4.8	9.6	100.5	99.8	95.9	99.8	49.5
両 津 病 院 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
相 川 診 療 所 特 別 利 益	—	627,536	0	—	0.0	0.0	—	—	0.0	皆減	皆増
合 計	1,576,476,704 (10,697,528)	1,642,256,561 (10,944,665)	1,664,139,488 (11,938,571)	100.0	100.0	100.0	97.7	99.3	96.9	96.0	98.7

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
両 津 病 院 医 業 費 用	1,337,582,369 (21,376,423)	1,316,311,652 (23,125,058)	1,307,441,699 (28,488,497)	74.0	73.2	72.4	93.9	95.0	94.9	101.6	100.7
相 川 診 療 所 医 業 費 用	433,335,166 (9,604,790)	450,586,728 (9,964,447)	470,623,814 (9,549,259)	24.0	25.1	26.1	92.1	90.0	90.9	96.2	95.7
両 津 病 院 医 業 外 費 用	29,126,947	24,065,117	20,442,187	1.6	1.3	1.1	89.4	92.6	94.9	121.0	117.7
相 川 診 療 所 医 業 外 費 用	5,673,342	5,046,298	5,430,821	0.3	0.3	0.3	88.4	97.0	80.5	112.4	92.9
両 津 病 院 特 別 損 失	889,000	1,835,453	1,339,217 (3,840)	0.1	0.1	0.1	98.9	99.9	99.9	48.4	137.1
相 川 診 療 所 特 別 損 失	8,560	35,492	8,608	0.0	0.0	0.0	85.6	98.6	86.1	24.1	412.3
両 津 病 院 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相 川 診 療 所 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,806,615,384 (30,981,213)	1,797,880,740 (33,089,505)	1,805,286,346 (38,041,596)	100.0	100.0	100.0	93.3	93.7	93.7	100.5	99.6

(注1) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

(注2) 令和4年度相川診療所特別利益は予算計上がないため、決算額の予算額に対する比率は数値なし

率 表

資本的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
両 津 病 院 出 資 金	18,526,368	6,956,892	11,188,235	1.9	1.1	2.1	100.0	100.0	100.0	266.3	62.2
相 川 診 療 所 出 資 金	8,966,664	7,436,664	9,338,972	0.9	1.1	1.7	100.0	100.0	100.0	120.6	79.6
両 津 病 院 補 助 金	59,413,771	80,091,500	57,291,417	6.0	12.3	10.6	38.2	83.3	100.0	74.2	139.8
相 川 診 療 所 補 助 金	152,343,000	50,000,000	90,583,000	15.3	7.7	16.7	100.0	100.0	100.6	304.7	55.2
両 津 病 院 企 業 債	752,100,000	495,300,000	374,000,000	75.8	76.3	68.9	45.1	64.9	53.6	151.8	132.4
相 川 診 療 所 企 業 債	900,000	9,500,000	0	0.1	1.5	0.0	100.0	100.0	0.0	9.5	皆増
合 計	992,249,803 (0)	649,285,056 (0)	542,401,624 (0)	100.0	100.0	100.0	49.5	69.6	62.7	152.8	119.7

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
両 津 病 院 建 設 改 良 費	838,699,600 (5,268,900)	546,458,576 (4,921,806)	396,849,546 (2,490,160)	98.0	96.0	97.0	44.9	63.9	54.9	153.5	137.7
相 川 診 療 所 建 設 改 良 費	3,285,700 (298,700)	11,765,820 (1,069,620)	1,972,300 (179,300)	0.4	2.1	0.5	96.0	99.9	100.0	27.9	596.6
両 津 病 院 企 業 債 償 還 金	4,857,498	3,537,506	2,861,666	0.6	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0	137.3	123.6
相 川 診 療 所 企 業 債 償 還 金	8,966,664	7,366,664	7,369,272	1.0	1.3	1.8	100.0	100.0	100.0	121.7	100.0
合 計	855,809,462 (5,567,600)	569,128,566 (5,991,426)	409,052,784 (2,669,460)	100.0	100.0	100.0	45.4	64.8	55.7	150.4	139.1

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
医 業 収 益	1,306,284,532	1,355,983,007	1,317,197,900	83.4	83.1	79.7	△ 3.7	2.9	8.0
入 院 収 益	675,142,545	667,307,585	724,368,197	43.1	40.9	43.8	1.2	△ 7.9	9.5
外 来 収 益	510,304,751	528,044,600	424,076,931	32.6	32.4	25.7	△ 3.4	24.5	8.2
そ の 他 医 業 収 益	120,837,236	160,630,822	168,752,772	7.7	9.8	10.2	△ 24.8	△ 4.8	1.8
医 業 外 収 益	259,494,644	274,701,353	335,003,017	16.6	16.9	20.3	△ 5.5	△ 18.0	19.0
受 取 利 息	41,769	41,294	40,604	0.0	0.0	0.0	1.2	1.7	△ 44.9
他 会 計 補 助 金	46,877,301	45,877,476	44,950,376	3.0	2.8	2.7	2.2	2.1	△ 6.4
補 助 金	17,827,696	44,957,610	99,587,270	1.2	2.8	6.0	△ 60.3	△ 54.9	29.3
他 会 計 負 担 金	153,162,839	151,139,347	166,264,155	9.8	9.3	10.1	1.3	△ 9.1	28.3
患 者 外 給 食 収 益	2,031,904	1,845,431	1,622,135	0.1	0.1	0.1	10.1	13.8	△ 0.1
長 期 前 受 金 戻 入	27,043,130	19,215,636	11,106,594	1.7	1.2	0.7	40.7	73.0	△ 18.0
そ の 他 医 業 外 収 益	12,510,005	11,624,559	11,431,883	0.8	0.7	0.7	7.6	1.7	△ 2.4
特 別 利 益	0	627,536	0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	618,110	0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	—
そ の 他 特 別 利 益	0	9,426	0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	皆減
小 計	1,565,779,176	1,631,311,896	1,652,200,917	100.0	100.0	100.0	△ 4.0	△ 1.3	7.5
当 期 純 損 失	231,980,976	157,480,813	142,684,283						
合 計	1,797,760,152	1,788,792,709	1,794,885,200						

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
医 業 費 用	1,739,936,322	1,733,808,875	1,740,027,757	96.8	96.9	96.9	0.4	△ 0.4	2.8
給 与 費	1,073,032,978	1,084,777,426	1,064,777,058	59.7	60.7	59.3	△ 1.1	1.9	0.2
材 料 費	177,256,181	168,793,930	144,764,342	9.9	9.4	8.0	5.0	16.6	△ 4.9
経 費	342,719,988	331,326,281	378,386,101	19.1	18.5	21.1	3.4	△ 12.4	14.6
減 価 償 却 費	103,556,554	100,653,873	102,234,775	5.7	5.6	5.7	2.9	△ 1.5	2.6
資 産 減 耗 費	1,316,836	711,115	2,042,092	0.1	0.0	0.1	85.2	△ 65.2	57.8
研 究 研 修 費	2,604,096	1,345,833	1,261,547	0.1	0.1	0.1	93.5	6.7	33.9
へ き 地 医 療 対 策 事 業 費 用	39,449,689	46,200,417	46,561,842	2.2	2.6	2.6	△ 14.6	△ 0.8	1.4
医 業 外 費 用	56,926,270	53,112,889	53,513,458	3.2	3.0	3.0	7.2	△ 0.7	7.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,165,801	1,400,442	54,525	0.4	0.1	0.0	340.3	2,468.4	△ 29.2
患者外給食材料費	1,112,111	1,097,870	1,055,872	0.1	0.1	0.1	1.3	4.0	△ 0.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑 損 失	45,539,474	47,213,030	49,049,179	2.5	2.6	2.7	△ 3.5	△ 3.7	7.3
長期前払消費税償却	4,108,884	3,401,547	3,353,882	0.2	0.2	0.2	20.8	1.4	23.1
特 別 損 失	897,560	1,870,945	1,343,985	0.0	0.1	0.1	△ 52.0	39.2	△ 96.4
過年度損益修正損	897,560	1,870,945	1,343,985	0.0	0.1	0.1	△ 52.0	39.2	13.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
小 計	1,797,760,152	1,788,792,709	1,794,885,200	100.0	100.0	100.0	0.5	△ 0.3	0.9
合 計	1,797,760,152	1,788,792,709	1,794,885,200						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
固 定 資 産	2,524,148,975	1,790,936,470	1,339,164,797	67.8	55.7	49.6	40.9	33.7	37.4
有 形 固 定 資 産	2,508,993,673	1,776,882,470	1,327,403,588	67.4	55.3	49.2	41.2	33.9	38.0
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投 資	13,990,601	12,889,299	10,596,508	0.4	0.4	0.4	8.5	21.6	△ 9.4
流 動 資 産	1,199,456,538	1,425,029,489	1,361,268,135	32.2	44.3	50.4	△ 15.8	4.7	28.6
現 金 預 金	973,357,510	1,156,898,087	1,062,570,282	26.1	36.0	39.3	△ 15.9	8.9	35.6
未 収 金	214,149,375	254,668,422	288,261,952	5.8	7.9	10.7	△ 15.9	△ 11.7	9.9
有 価 証 券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	11,949,653	13,462,980	10,385,621	0.3	0.4	0.4	△ 11.2	29.6	△ 17.2
短 期 貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
前 払 費 用	0	0	50,280	0.0	0.0	0.0	—	皆減	△ 44.4
前 払 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
繰 延 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	3,723,605,513	3,215,965,959	2,700,432,932	100.0	100.0	100.0	15.8	19.1	32.8

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
固 定 負 債	1,601,889,966	892,828,320	409,287,312	42.9	27.7	15.1	79.4	118.1	904.9
企 業 債 (流動負債以外)	1,601,889,966	892,828,320	409,287,312	42.9	27.7	15.1	79.4	118.1	954.2
リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
引 当 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 負 債	272,270,366	453,918,155	389,131,743	7.3	14.1	14.4	△ 40.0	16.6	115.5
一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	43,938,354	13,824,162	3,469,340	1.2	0.4	0.1	217.8	298.5	△ 65.9
リ ー ス 債 務	0	0	1,904,410	0.0	0.0	0.1	—	皆減	△ 32.7
未 払 金	160,236,925	371,362,900	310,640,587	4.3	11.5	11.5	△ 56.9	19.5	222.0
前 受 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
引 当 金	59,520,028	60,467,595	64,807,038	1.6	1.9	2.4	△ 1.6	△ 6.7	2.6
その他の流動負債	8,575,059	8,263,498	8,310,368	0.2	0.3	0.3	3.8	△ 0.6	5.0
繰 延 収 益	175,510,905	136,236,873	90,720,839	4.8	4.3	3.4	28.8	50.2	13.4
長 期 前 受 金	175,510,905	136,236,873	90,720,839	4.8	4.3	3.4	28.8	50.2	13.4
負 債 合 計	2,049,671,237	1,482,983,348	889,139,894	55.0	46.1	32.9	38.2	66.8	195.1
資 本 金	4,710,624,110	4,709,943,240	4,706,453,854	126.5	146.5	174.3	0.0	0.1	0.2
自 己 資 本 金	4,710,624,110	4,709,943,240	4,706,453,854	126.5	146.5	174.3	0.0	0.1	0.2
剰 余 金	△ 3,036,689,834	△ 2,976,960,629	△ 2,895,160,816	△ 81.5	△ 92.6	△ 107.2	△ 2.0	△ 2.8	2.3
資 本 剰 余 金	1,546,813,405	1,374,561,634	1,298,880,634	41.6	42.7	48.1	12.5	5.8	19.5
利 益 剰 余 金	△ 4,583,503,239	△ 4,351,522,263	△ 4,194,041,450	△ 123.1	△ 135.3	△ 155.3	△ 5.3	△ 3.8	△ 3.5
資 本 合 計	1,673,934,276	1,732,982,611	1,811,293,038	45.0	53.9	67.1	△ 3.4	△ 4.3	4.6
負 債 資 本 合 計	3,723,605,513	3,215,965,959	2,700,432,932	100.0	100.0	100.0	15.8	19.1	32.8

第4表

経営分

分析事項		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
構成比率	固定資産構成比率	67.8%	55.7%	49.6%	47.9%	48.9%
	流動資産構成比率	32.2%	44.3%	50.4%	52.1%	51.1%
	固定負債構成比率	43.0%	27.8%	15.2%	2.0%	2.0%
	流動負債構成比率	7.3%	14.1%	14.4%	8.9%	7.2%
	自己資本構成比率	49.7%	58.1%	70.4%	89.1%	90.7%
財務比率	流動資産対固定資産構成比率	47.5%	79.6%	101.7%	108.6%	104.3%
	固定資産対長期資本比率	73.1%	64.8%	57.9%	52.6%	52.8%
	流動比率	440.5%	313.9%	349.8%	586.2%	706.3%
	当座比率	436.1%	311.0%	347.1%	579.2%	699.5%
	現金比率	357.5%	254.9%	273.1%	433.9%	558.6%
	負債比率	101.3%	72.0%	42.0%	12.2%	10.2%
	固定負債比率	86.6%	47.8%	21.5%	2.2%	2.2%
	流動負債比率	14.7%	24.3%	20.5%	10.0%	8.0%
収益率	総資本利益率	△ 6.7%	△ 5.3%	△ 6.0%	△ 11.8%	△ 11.7%
	純利益対総収益率	△ 14.8%	△ 9.7%	△ 8.6%	△ 15.8%	△ 16.6%
	医業利益対医業収益率	△ 33.2%	△ 27.9%	△ 32.1%	△ 38.8%	△ 32.2%
	総収支比率	87.1%	91.2%	92.1%	86.4%	85.8%
	経常収支比率	87.1%	91.3%	92.1%	86.2%	85.9%
	医業収支比率	75.1%	78.2%	75.7%	72.1%	75.7%
対料金収入比率	職員給与費対料金収入比率	84.8%	83.0%	84.0%	90.4%	88.2%
	企業債元金償還金対料金収入比率	1.1%	0.8%	0.8%	0.7%	0.0%
企業債元金償還金対減価償却額比率		18.1%	13.4%	11.2%	9.4%	0.0%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。